

第2章 障がい者施策の総合的推進

第1章でお示した障がい者を取り巻く環境変化や現状と課題を踏まえ、第2章では、令和5（2023）年度までの新たな目標を設定するとともに、障がい者施策の推進を図ります。

第1節 多様性を認め合う共生社会づくり

1 権利擁護の推進

現状と課題

- ①障がい者に対する差別や偏見の意識が根強く残る中で、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変容に伴い、障がい者の行動特性に基づく新たな偏見が生じているともいわれる状況の下、障がいを理由とする差別の解消に関して、障害者差別解消法や「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」に基づく取組強化や市町における体制づくりを促進していくことが一層必要となっています。
- ②障がい者虐待の未然防止と発生時の迅速かつ適切な対応のため、関係者の虐待防止・権利擁護意識の醸成を図るとともに、各市町における専門性の強化や虐待判断の標準化が図られることが必要です。
- ③様々な主体による合理的配慮の提供のほか、ユニバーサルデザインやバリアフリー化の取組を推進して、環境の整備を促進することが必要です。
- ④選挙において、障がい者が投票する権利を正当に行使できるよう、取組を進めていく必要があります。
- ⑤旧優生保護法により心身に多大な苦痛を受けてきた方々の名誉と尊厳を尊重していくための取組を進める必要があります。

めざす共生社会の姿

障がいを理由とする差別の解消、障がい者に対する虐待の防止が図られるとともに、支援体制が整備され、障がい者の権利擁護が図られています。

また、障がい者の日常生活や社会生活の場面で、合理的配慮の提供や、ユニバーサルデザインやバリアフリー化による環境整備が進み、さまざまな社会的障壁が取り除かれています。

数値目標

障害者差別解消支援地域協議会設置率

- ・ 現状値 63.3% (令和元(2019)年度)
- ・ 目標値 100.0% (令和5(2023)年度)
- ・ 目標項目の説明 障害者差別解消法で任意設置とされている県および市町の障害者差別解消支援地域協議会の設置率

【関連するSDGsのゴール】



施策の基本的な方向

障がい者を理由とする差別の解消に向け、取組の強化を図るとともに、合理的配慮につながるさまざまな環境整備に取り組みます。

また、障がい者虐待の未然防止と迅速かつ適切な対応を行うため、障がい福祉分野の従事者の権利擁護意識の醸成や市町への支援、事業所に対する啓発・指導等を行います。

さらに、障がい者の選挙権の行使に向けた取組を進めます。

施策の展開

(1) 権利擁護のための体制の充実

- ①障がい者差別に関する相談について、相談窓口寄せられた相談に適切に対応するとともに、相談事例や合理的配慮の好事例等について、三重県障がい者差別解消支援協議会等を通じて事例の検証や情報共有を図り、障がい者に対する差別の解消や未然防止に役立てます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ②県の行政サービスにおいて、合理的配慮の提供が適切になされるよう、職員に対して「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律及び障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例に基づく職員の対応に関する要領」(三重県職員対応要領)の周知徹底を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

- ③学校教育において、合理的配慮の提供が適切になされるよう、職員に対して三重県職員対応要領の周知徹底を図るとともに、各市町等教育委員会と連携して取り組んでいきます。(教育委員会 人権教育課)
- ④三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして、関係機関が連携して包括的な相談・紛争解決体制の充実に取り組みます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑤市町の相談窓口の適切な運営、市町における職員対応要領に基づく適切な合理的配慮の提供、障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営による取組の推進が行われるよう、市町に対して働きかけや支援を行います。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑥三重県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業の取組を支援するとともに、要する経費を助成し、判断能力に不安のある知的障がい者や精神障がい者などに対する福祉サービス契約時の援助や日常的な金銭管理等を支援します。(子ども・福祉部 地域福祉課)
- ⑦「成年後見制度の利用の促進に関する法律(成年後見制度利用促進法)」も踏まえながら、市町職員をはじめ関係機関職員に対する研修会の実施等、成年後見制度に関する周知・啓発を行います。(医療保健部 長寿介護課)
- ⑧障がい者の成年後見制度の利用を促進するため、市町が実施する利用支援や啓発、市民後見人の育成等の取組に対して支援します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑨障がい者等の消費者トラブル防止のため、「消費者啓発地域リーダー」を養成し、市町等さまざまな主体と連携して地域における啓発活動を推進するとともに、消費者に身近な市町における見守り体制の充実に向けた取組を促進します。(環境生活部 暮らし・交通安全課)
- ⑩旧優生保護法により心身に多大な苦痛を受けてきた方々の名誉と尊厳を尊重し同法に基づく優生手術等を受けた方に対する一時金の支給が円滑に実施されるよう、制度の周知及び相談受付事務を行います。(子ども・福祉部 子育て支援課)

(2) 虐待防止に対する取組の強化

- ①障害福祉サービス事業所における虐待の未然防止や事案への迅速で適切な対応を図るため、管理者や従業者を対象とした研修を実施します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ②市町の虐待判断の標準化や迅速で適切な対応が行われるよう、市町職員に対して研修を実施し、専門的知識および技術を有する人材の育成を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ③障害福祉サービス事業所の従事者による虐待事案が生じた際には、当該事業所に対して虐待防止改善計画の作成を求めるとともに、改善状況を継続的に確認し、再発防止につなげます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ④障害者虐待対応事例集の活用や有識者等で構成される専門家チームとの連携により、障害福祉サービス事業者や市町に対する助言や支援を行います。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

(3) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- ①ユニバーサルデザインの考え方が県民の皆さんに浸透するよう、地域におけるユニバーサルデザインの意識づくりを図るとともに、感性豊かな子どもの頃からユニバーサルデザインの意識が育まれる環境づくりを進めます。(子ども・福祉部 地域福祉課)
- ②地域におけるユニバーサルデザイン啓発活動のリーダー的な役割を担う「UDアドバイザー」がより効果的な活動を継続できるよう支援します。(子ども・福祉部 地域福祉課)
- ③「三重おもいやり駐車場利用証制度」の周知を図るとともに、事業者等のおもいやり駐車場の設置を促進します。(子ども・福祉部 地域福祉課)
- ④内部障がいや難病など、外見からは援助や配慮を必要としていることが分からない方が周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるため、必要な方にヘルプマーク(ストラップ)やヘルプカードの配布を行うとともに、県民の皆さんにヘルプマークの趣旨の理解とおもいやりのある行動への働きかけを

行います。（子ども・福祉部 地域福祉課）

- ⑤ 県立文化施設において、障がい者が文化活動に参加しやすい環境の整備に努めます。また、県立図書館において、障がいにより来館が困難な人のための郵送による図書の貸出など、ソフト面での充実に努めます。（環境生活部 文化振興課）
- ⑥ 誰もが必要な情報を入手できるよう、「わかりやすい情報の提供のためのガイドライン」に沿った情報発信を推進するとともに、イベントにおける「ユニバーサルデザインイベントマニュアル」を活用した会場設営や運営を推進し、新型コロナウイルス感染症対策も踏まえ、誰もが参加しやすいイベントの開催を進めます。また、これらのガイドラインやマニュアルを広く周知します。（子ども・福祉部 地域福祉課）
- ⑦ 誰もが安全・安心で快適に利用できる建築物等の整備を進めるため、「バリアフリー法」「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」等に基づき、審査や指導を行うとともに、施設整備や管理を担う人たちに対して、ユニバーサルデザインの考え方等についての研修を実施します。（子ども・福祉部 地域福祉課）
- ⑧ 県営住宅における住戸内の段差解消等のバリアフリー改修を、引き続き計画的に進めます。（県土整備部 住宅政策課）
- ⑨ バリアフリーに関する基準が設けられたサービス付き高齢者向け住宅の登録や長期優良住宅の認定を的確に実施するとともに、これらの制度についてホームページやパンフレットを利用し、積極的な普及促進に努めます。（県土整備部 住宅政策課）
- ⑩ 公共交通機関である鉄道を利用する際に、障がい者をはじめとする全ての人々が安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化（エレベーターの設置や内方線の整備等）を支援します。（子ども・福祉部 地域福祉課）
- ⑪ 国の補助制度を活用しながら、バス事業者が行う低床バス購入に対して助成を行います。（地域連携部 交通政策課）

- ⑫路線バスのバリアフリー化について、バス事業者が行うノンステップバスの導入を促進します。(子ども・福祉部 地域福祉課)
- ⑬通学路交通安全プログラム等に基づく交通安全対策を推進し、道路管理者として歩道を整備する際にはバリアフリー化に努めます。(県土整備部 道路管理課)
- ⑭「社会資本整備重点計画」の内容をふまえつつ、道路管理者と連携して、「バリアフリー法」に基づき市町が策定する「交通バリアフリー基本構想」に即して作成される「交通安全特定事業計画」に基づき、公安委員会として、主な生活関連道路を中心にバリアフリー対応型信号機(音響式信号機等)の整備を推進します。(警察本部 交通規制課)

(4) 選挙等における配慮

- ①投票所や期日前投票所を設置する市町選挙管理委員会に対し、障がい者が利用しやすいよう、駐車場の確保や段差解消などのバリアフリー化を働きかけます。(選挙管理委員会)
- ②自宅での投票が可能な郵便等による不在者投票制度をはじめ、代理投票制度や点字による投票制度の活用および正しい利用方法について、周知を図ります。(選挙管理委員会)
- ③県選挙管理委員会が発行する選挙公報について、障がい者団体や市町選挙管理委員会と協力し、点字版および音訳版(カセット版、DAISY版)を提供します。(選挙管理委員会)
- ④手話通訳や字幕の付与が認められている選挙について、放送事業者等と連携して、候補者に制度の周知を図ります。(選挙管理委員会)

2 障がいに対する理解の促進

現状と課題

- ①県民の障がいについての理解を深めるため、さまざまな機会をとらえて啓発や広報に取り組むことが必要です。特に障がいを理由とする差別の解消に関しては、障害者差別解消法の趣旨に基づいた「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」の施行をふまえて、さらに合理的配慮の提供や環境の整備につながる機運醸成を進めていくことが必要です。特に、コロナ禍において、障がい特性に応じた新たな偏見の発生もみられることから、新しい生活様式に対応した取組も必要となっています。また、啓発にあたっては、DXによる社会変革の動きをとらえ、ICT等を活用した情報提供など適切に対応していくことが必要です。
- ②次世代を担う児童生徒等が障がいについての理解を深め、インクルーシブな社会を構築していくための教育を推進する必要があります。
- ③障がい者との交流が、障がいや障がい者についての理解促進につながると考えられることから、新型コロナウイルス感染症対策に充分配慮したうえで、地域住民や児童生徒のボランティア活動への参加を促進することが必要です。

めざす共生社会の姿

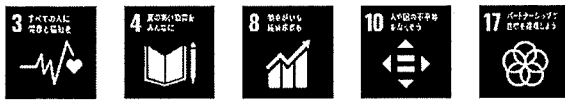
障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合う共生社会の理念が浸透し、障がいや障がい者に関する理解が進んでいます。

数値目標

障がい者に対する理解が進んでいると感じる県民の割合

- ・現状値 77.3% (令和元(2019)年度)
- ・目標値 85.0% (令和5(2023)年度)
- ・目標項目の説明 e-モニター調査で、障がい者に対する理解が進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合

【関連するSDGsのゴール】



施策の基本的な方向

障がいについての理解を深めるため、さまざまな機会を活用して啓発や広報の充実を図るとともに、学校において福祉教育や人権教育を進めます。

また、地域住民や児童生徒のボランティア活動を通じて、障がいについての理解促進を図ります。

施策の展開

(1) 啓発・広報の推進

- ①「障害者週間（12月3日～9日）」に関する啓発広報活動として、関係機関と連携し、「心の輪を広げる体験作文」や「障害者週間のポスター」を幅広く募集し、障がいのある人に対する理解を促進します。また、障がい者団体をはじめとする各種団体が実施するイベントへの後援などさまざまな機会を活用し、幅広く啓発活動を展開します。なお、取組にあたっては、ICT等を活用するなどして感染症対策への配慮を進めます。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ②「障がい者雇用支援月間（9月）」を中心に三重労働局やハローワーク、三重障害者職業センター等と連携して、事業主をはじめ県民に障がい者雇用の促進に向けた啓発等を行います。（雇用経済部 雇用対策課）
- ③「精神保健福祉普及運動（11月上旬の1週間）」における普及啓発活動として、三重県精神保健福祉協議会と連携した精神保健福祉三重県大会を開催し、功労者の表彰や講演などを通じて精神保健福祉への理解を促進します。（医療保健部 健康推進課）
- ④「差別をなくす強調月間（11月11日～12月10日）」、「人権週間（12月4日～10日）」の期間を中心として、人権擁護委員、津地方法務局、市町等と連携した街頭啓発を行います。また、三重県人権センターにおいて、講演会の開催やパネル展示などを通じて啓発活動に取り組みます。（環境生活部 人権課）

- ⑤障がい者を理由とする差別の解消についての関心と理解を深めるため、県民向けの各種啓発活動を実施するとともに、集団指導や出前トーク等の機会を通じて事業者等に障害者差別解消法及び「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」について説明し、その周知を図ります。また、相談窓口に寄せられた相談事例、合理的配慮に関する優良事例、障がい者差別の解消に向けた検証事例をホームページ等、様々なメディアや機会を通じて広く提供します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑥新型コロナウイルス感染症による生活様式の変容に伴い、障がい者の行動特性を基にした新たな偏見が生じていると言われており、これらの解消のための普及啓発に市町や関係機関、関係団体と共に取り組みます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑦精神障がい者に対する理解の促進や地域生活への移行に関する地域の理解を高めるため、医療、福祉、行政等の関係者やピアサポーター等による啓発活動を行います。(医療保健部 健康推進課)
- ⑧「アルコール関連問題啓発週間(11月10日～16日)」を中心に、アルコール関連問題等に関する理解を促進するため、県民、医療関係者、事業者等に対する普及、啓発を行います。(医療保健部 健康推進課)
- ⑨身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)の受入れに関する正しい知識と理解を促進するため、補助犬ユーザーと共に講習会を開催するほか、クラウドファンディングの募集など県民への啓発を行います。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑩身体・知的障害者相談員等、障がい福祉に携わる関係者が人権問題に対する理解と認識を深めるとともに主体的に人権問題に取り組めるよう、研修等の機会を提供します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑪三重県視覚障害者支援センターにおいて、小中学校を訪問し、点字体験や視覚障がい体験等を行ってもらう学校訪問活動や、夏休み期間に点字教室、盲導犬体験教室等を開催するなど、視覚障がい者への理解の促進を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑫関係団体や市町等と連携して、イベント等の啓発の場を活用しながら、三重県

手話言語条例の理解促進や手話施策推進計画に基づき手話の普及促進等を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

(2) 福祉教育・人権教育の推進

- ①小中学校において、総合的な学習の時間や特別活動等の時間を活用して、福祉施設訪問や特別支援学校との交流等、障がい者との交流やバリアフリー体験など、体験的な学習に取り組みます。(教育委員会 小中学校教育課)
- ②小中学校において、総合的な学習の時間等を活用して、児童生徒が手話について理解・体験する学習に取り組みます。(教育委員会 小中学校教育課)
- ③県立高等学校の福祉科や福祉に関するコース等において実践力を育成するため、福祉施設等において介護実習を実施します。(教育委員会 高校教育課)
- ④高等学校において、学校の実態や生徒の特性等に応じて、手話に関する授業を実施します。(教育委員会 高校教育課)
- ⑤小中学校および県立学校等において、共生社会の実現に向けて、障がい者の人権に係わる問題を解決するための学習に取り組みます。(教育委員会 人権教育課)

(3) ボランティア活動の促進

- ①ボランティアの活動分野や形態の多様化をふまえ、さまざまなニーズに対応したボランティア活動に参加できる体制を整備し、ボランティア活動の推進を図ります。(子ども・福祉部 地域福祉課)
- ②小中学校において、校内や校外の多様なボランティア活動の取組を通じて豊かな人間性を育むことができるよう、地域の方々と連携しながら取り組みます。(教育委員会 小中学校教育課)
- ③高等学校において、学校内外における継続的なボランティア活動を通じて、地域に積極的に貢献しようとする心と豊かな人間性を育てるとともに、ボランティア活動に臨む精神の涵養や態度の育成を図ります。(教育委員会 高校教育課)

- ④高等学校において、学校の実態や生徒の特性等に応じて、ボランティア活動として手話を使ったさまざまな活動の取組を行います。(教育委員会 高校教育課)

3 情報アクセシビリティの向上と社会参加の環境づくり

現状と課題

- ①障がい者が地域で自立して社会活動に参加できるよう、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応し、障がいの状態に応じた訓練、研修等の実施や移動支援を進めることが必要です。
- ②視覚や聴覚に障がいのある人が円滑に情報を受発信し、コミュニケーションを行うことができるよう、新型コロナウイルス感染症対策としてICT等の活用などによる障がいの特性に応じた意思疎通支援の取組を進め、合理的配慮の提供につなげていくことが求められています。とりわけ手話については、「三重県手話言語条例」に基づき、誰もが手話に親しむとともに、遠隔手話通訳サービスの利用促進等、手話が広く利用される環境整備を推進していく必要があります。
- ③障がい者の自立と社会参加の促進のため、障がい者のニーズに合った福祉用具の活用や普及促進を図ることが求められています。
- ④障がいのある人が県内の観光を楽しめる環境づくりを進め、バリアフリー観光を推進していく必要があります。

めざす共生社会の姿

障がい者の社会参加の促進に向け、情報へのアクセシビリティが向上し、障がいの状態に応じた適切な活動支援や福祉用具が提供されています。

また、障がいの有無にかかわらず観光地などを自由に利用できる機会が確保されています。

数値目標

視覚・聴覚障がい者の活動支援に係る人数

- ・現状値 767人 (令和元(2019)年度)
- ・目標値 1,140人 (令和5(2023)年度)
- ・目標項目の説明 手話通訳者、要約筆記者および盲ろう通訳・介助員のスキルアップ研修受講申込者数(累計)

遠隔手話通訳サービスの利用件数

- ・現状値 1件 (令和2(2020)年度)
- ・目標値 100件 (令和5(2023)年度)
- ・目標項目の説明 スマートフォンやタブレット端末を使用した遠隔手話通訳サービスの利用件数(累計)

【関連するSDGsのゴール】



施策の基本的な方向

障がい者が地域で自立して社会活動に参加できるよう、情報アクセシビリティの向上を図り、障がいの状態に応じた活動支援を行うとともに、福祉用具の活用を促進します。

また、県内におけるバリアフリー観光を推進し、障がい者が観光を楽しめる環境づくりを進めます。

施策の展開

(1) 情報アクセシビリティの向上と活動支援

- ①三重県視覚障害者支援センターにおいて、視覚障がい者の日常生活に必要な歩行訓練、身辺・家事管理に関する指導、コミュニケーション手段としての点字研修などを実施します。また、視覚障がい者に対する情報提供に資するため、点字図書やデージー図書等の製作や貸出を行うとともに、点訳・朗読奉仕員の養成などの人材育成を進めます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

- ②三重県聴覚障害者支援センターにおいて、聴覚障がい者の日常生活に必要な手話研修や各種学習会などを実施するとともに、相談支援を行います。また、聴覚障がい者の自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に確保するため、手話付きまたは字幕映像ライブラリーの製作や貸出、手話通訳者・要約筆記者・盲ろう通訳介助員の養成や派遣、遠隔手話通訳サービスの利用促進、情報支援機器の貸出等を行います。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ③県の広報について、紙媒体だけでなく、ホームページやSNSなど、さまざまな媒体の優れた点を生かしてわかりやすく発信するとともに、手話や字幕、点字、音声により、聴覚障がい者や視覚障がい者が容易に県政情報を入手できるようにします。（戦略企画部 広聴広報課）
- ④県のホームページについて、ウェブアクセシビリティに配慮した誰もが利用しやすいページを提供します。（戦略企画部 広聴広報課）
- ⑤県が実施するイベントや会議等において、手話通訳等による情報保障を行います。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ⑥知事定例記者会見等において、手話通訳による情報保障を行います。（戦略企画部 広聴広報課）
- ⑦県庁見学等の来庁時に、手話による対応が必要な場合には手話通訳者を配置し、情報保障を行います。（戦略企画部 広聴広報課）
- ⑧県立の文化施設において、筆談や資料提示、手話研修の受講促進に取り組むとともに、手話通訳の活用など、各施設の特性をふまえて、聴覚障がい者に配慮した観覧環境の提供に努めます。（環境生活部 文化振興課）
- ⑨令和3（2021）年3月策定予定の「第2次三重県手話施策推進計画」に基づき、手話通訳を行う人材の育成や手話の普及等、手話を使用しやすい環境整備を進めます。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ⑩聴覚・言語に障がいのある人等が警察へ相談する場合の通信手段（メール、ファックス等）について、県警ホームページの活用をはじめとする各種広報活動を通じて一層の周知に努めます。（警察本部 広聴広報課）

- ⑪身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）を育成して希望者に貸与し、身体障がい者の自立と社会参加の促進を図ります。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ⑫失語症者等の意思疎通を支援しその社会参加を促進するための基盤整備として、言語聴覚士等と連携し失語症者向け意思疎通支援者の養成研修を実施します。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ⑬市町が実施する、移動支援事業に対する支援を行います。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ⑭さまざまな障がいに応じた専門的な療養や日常生活支援に関して、専門家を交えた研修会や相談会を実施します。（子ども・福祉部 障がい福祉課）

（２）福祉用具の活用の推進

- ①市町が実施する補装具費の支給や修理に対する助成や、適合判定を行い、身体障がい者の社会参加や自立を促進します。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ②在宅で生活する重度障がい者の日常生活の便宜を図るため、市町が実施する日常生活用具の給付に対する助成を行います。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ③暗所視支援眼鏡など、ICTを活用した視覚障がい者用デバイスの試用を視覚障害者支援センターの生活訓練で行うことにより、視覚障がい者の社会参加や自立を促進します。（子ども・福祉部 障がい福祉課）

（３）バリアフリー観光の推進

- ①バリアフリー観光の推進に向け、関係団体と協働しながら取組を進め、障がい者の旅行者の受入拡大につなげます。（観光局 観光政策課）
- ②障がい者等が具体的な観光旅行をイメージできるよう、バリアフリー観光情報を発信し、旅行の機会創出につなげます。（観光局 観光政策課）

- ③バリアフリー観光を推進するため、関係団体等と協働し、県内の観光施設、宿泊施設等に対して、手話通訳等に係る情報の提供や障がい者への対応に関する支援を行います。（観光局 観光政策課、子ども・福祉部 障がい福祉課）

第2節 生きがいを実感できる共生社会づくり

1 特別支援教育の充実

現状と課題

- ①発達障がいを含む特別な支援を必要とする子どもたちが増加しており、それぞれの学びの場において、一人ひとりに応じた早期からの一貫した指導・支援を充実する必要があります。
- ②特別な支援を必要とする子どもたちがどの学校にも在籍していることから、全ての教職員が特別支援教育に関する知識・技能を高めることが求められています。
- ③特別支援学校においては、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を行っています。卒業後も地域の中で自分らしくいきいきと生活していくことができるよう、職業教育や職場開拓などを含めたキャリア教育の一層の充実が必要です。
- ④共生社会の実現に向けて、障がいの有無に関わらず、誰もが互いに理解を深め尊重し合いながら生活していく態度を育むことが大切です。
- ⑤特別支援学校に在籍する子どもたちが増加している地域もあることから、施設の狭隘化等への対応が必要です。

めざす共生社会の姿

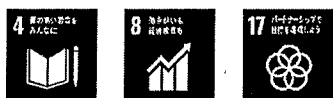
障がいのある子どもたちが、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において、継続的な指導・支援を受けることにより、自立と社会参画のために必要な力を身につけています。また、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、授業で共に学ぶことや行事等の交流などを通して、互いに理解を深め、尊重する態度を身につけています。

数値目標

特別支援学校における交流および共同学習の実施件数

- ・現状値 851回 (令和元(2019)年度)
- ・目標値 851回 (令和5(2023)年度)
- ・目標項目の説明 県立特別支援学校と小中学校、高等学校等との交流および共同学習を実施した回数

【関連するSDGsのゴール】



施策の基本的な方向

三重県特別支援教育推進基本計画等に基づき、障がいのある子どもたちが早期からの一貫した教育を受けられるよう、支援体制を充実するとともに、子どもたち一人ひとりの特性に応じた指導が受けられるよう、教員の特別支援教育に関する専門性の向上を図ります。

施策の展開

(1) 指導・支援の充実

- ①障がいのある子どもに関して、必要な支援情報が円滑に引き継がれ、適切な指導・支援が行えるよう、早期からの一貫した支援体制の充実を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)
- ②幼稚園・認定こども園・保育所、小・中・高等学校、特別支援学校間で指導・支援に必要な情報を引き継ぐツールであるパーソナルファイルについて、市町教育委員会と連携して小中学校への指導・助言を行い、一層の活用促進を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)
- ③障がいのある子どもが障がいのない子どもと、可能な限りともに教育を受けられるよう配慮しつつ、障がいのある子どもが、その年齢および能力に応じ、かつ、特性をふまえた十分な教育が受けられるよう、適切な就学を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)
- ④特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するため、キャリア教育サポーターを配置して生徒本人に適した職種・業務と必要な支援の方法を企業に提案する形の職場開拓を行います。また、特別支援学校版キャリア教育プログラムの活用の促進や、企業と連携した技能検定の実施など、キャリア教育の充実を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)
- ⑤障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り同じ場で

学ぶことができる場面のひとつとして交流および共同学習を進めます。(教育委員会 特別支援教育課)

⑥障がいのある子どもと障がいのない子どもが障がい者スポーツを通じた交流および共同学習を実施し、相互理解を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)

⑦高等学校に在籍する発達障がい等特別な支援を必要とする生徒について指導・支援の充実を図るとともに、通級による指導の実施校の拡充を検討します。(教育委員会 特別支援教育課)

⑧医療的ケアを必要とする児童生徒が身体的に安定した状態で教育活動に参加できるとともに、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、特別支援学校において医療的ケアを実施します。(教育委員会 特別支援教育課)

(2) 専門性の向上

①特別支援学校のセンター的機能として、小・中・高等学校等の教員に子どもの特性に応じた指導・支援の方法や個別の指導計画等の作成についての助言等を行い、特別支援教育に係る専門性の向上を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)

②個別の指導計画等の作成や活用を進めるとともに、研修の場を設けるなど、子ども一人ひとりの教育的ニーズや障がいの特性に応じた指導・支援の充実を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)

③特別支援学校において、子どもたちの可能性を伸ばし、生活空間や参画できる社会を広げるため、タブレット端末等ICT機器を授業で効果的に活用します。(教育委員会 特別支援教育課)

④新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業期間中に、全ての特別支援学校においてオンライン学習の環境を整備したところです。今後は、オンライン教育の活用方策について検討を進め、子どもたちの学びの充実を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)

(3) 教育環境の充実

- ①特別支援学校に在籍する子どもたちの安全な通学手段としてのスクールバスの計画的な配備や子どもたちの増加に伴う施設の狭隘化への対応等、地域の実情や教育的ニーズをふまえ個別に検討します。(教育委員会 特別支援教育課)
- ②三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき、学校施設のバリアフリー化を推進します。(教育委員会 学校経理・施設課)
- ③特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、希望する保護者に就学奨励費を支給し、特別支援学校の就学に係る経済的負担の軽減を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)
- ④心身障がい児を受け入れている私立の幼稚園および幼保連携型認定こども園に対して特別支援教育に要する経費を助成することで、障がいのある子どもの教育の充実を図ります。また、保育士等への人権保育専門講座等を通じ、幼児等への障がいに対する理解の促進に努めます。(子ども・福祉部 少子化対策課)
- ⑤私立特別支援学校における特別支援教育に要する経費の助成を行うことで、障がいのある子どもの教育の充実および保護者の経済的負担の軽減を図ります。(環境生活部 私学課)

2 就労の促進

現状と課題

- ①障がい者の一般就労について、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、事業者の経営状況が悪化し、障がい者の雇用状況にも大きく影響することが懸念されます。また、平成30(2018)年4月から精神障がい者が法定雇用率の算定対象とされるとともに、民間企業における法定雇用率が2.0%から2.2%へ引き上げられました。本県の民間企業における障がい者実雇用率は着実に上昇しているものの、法定雇用率が令和3(2021)年4月までに2.3%にさらに引き上げられることを契機として、関係機関との連携強化を図りながら障がい者雇用に関する理解を深めるとともに、雇用の促進に向け

てさらなる取組を推進する必要があります。

一方で、コロナ禍において企業のテレワークの取組が進められていることから、こうした動きを踏まえ、移動等が困難な障がい者のテレワークの促進を図る必要があります。

- ②福祉的就労について、工賃は依然として低い状況にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により販売機会や発注も減少していることから、一層の受注拡大や受注体制の強化を図るとともに、障害福祉サービス事業所における多様で質の高い就労機会を提供する必要があります。また、福祉施設から一般就労への移行を促進するため、関係機関が連携して障がい者の就労支援に取り組む必要があります。

また、障害者優先調達法に基づく取組を一層推進するため、ICTも活用し共同受注におけるマッチング強化を図るなど、優先調達を拡大する必要があります。

- ③農業における施設外就労（農作業請負）を促進するため、福祉事業所と農業経営体等をマッチングする仕組みづくりや人材の育成を行う等、農福連携による障がい者のさらなる就労の場の拡大に取り組む必要があります。

めざす共生社会の姿

障がい者の就労の場が確保され、個人の適性に応じた働きやすい環境の中で、働くことを通じて、経済的な自立や自己実現が図られています。

数値目標

一般就労へ移行した障がい者数

・ 現状値 401人（令和元（2019）年度）

・ 目標値 524人（令和5（2023）年度）

・ 目標項目の説明 障がい者就業・生活支援事業、県の機関における職場実習事業、社会的事業所を通じて一般就労した障がい者数

【関連するSDGsのゴール】



施策の基本的な方向

コロナ禍における経済情勢を踏まえ、障がい者の一般就労の促進を図るとともに、福祉的就労を支える福祉事業所等における支援を充実します。

また、「三重の農福連携等推進ビジョン」に基づき、農林水産業分野における障がい者就労の促進に向けた取組の推進を図ります。

施策の展開

(1) 一般就労の促進

- ①民間企業における法定雇用率が令和3（2021）年4月までに2.3%に引き上げられることをふまえ、三重労働局等、関係機関との連携強化を図りながら課題等の把握に努めるとともに、障がい者雇用の機運をさらに高め、障がい者の実雇用率および法定雇用率達成企業割合の向上に努めます。（雇用経済部 雇用対策課）
- ②三重県障がい者雇用推進協議会を開催し、関係団体等との調整や連携を行い、障がい者雇用の促進に取り組みます。（雇用経済部 雇用対策課）
- ③三重県障がい者雇用推進企業ネットワークにより、障がい者雇用実績のある企業と新たに障がい者雇用を進めたい企業とで情報交換や交流を行い、企業間の主体的な取組を支援します。（雇用経済部 雇用対策課）
- ④ステップアップカフェを活用し、企業や県民の方が障がい者雇用に関する理解を深めるためのさまざまな取組を行います。（雇用経済部 雇用対策課）
- ⑤障がい者雇用アドバイザーによる企業の求人開拓や雇用に関する支援制度の情報提供を行い、障がい者の就労の場の拡大につなげます。（雇用経済部 雇用対策課）
- ⑥三重労働局と連携して、障がい者を対象とした就職面接会を実施し、障がい者の就労につなげます。（雇用経済部 雇用対策課）
- ⑦障がい者職業訓練コーディネーターを配置して職業訓練を実施し、障がい者が就職に必要な技能を習得できるよう支援します。（雇用経済部 雇用対策課）

- ⑧津高等技術学校において、パソコン技能等を習得する職業訓練を実施し、身体障がい者の就労促進を図ります。(雇用経済部 雇用対策課)
- ⑨一般就労へ移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障がい者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う「就労定着支援」が適切に利用できるよう、事業所等への指導・助言によりサービスの質を確保します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑩コミュニケーションロボットをはじめとするICTを活用した障がい者のテレワークの促進に取り組み、通勤が困難な重度の身体障がいやコミュニケーションに障がいがある方などの就労モデルを構築します。(雇用経済部 雇用対策課)

(2) 福祉的就労への支援

- ①障がい者就業・生活支援センターを設置し、就労中または就労を希望する障がい者に対して、就労機会の提供等の支援を行います。また、関係機関によるネットワークの強化やアセスメントの充実に取り組みます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ②就労系障害福祉サービス事業所に対して、研修会の開催やコンサルタントの派遣等を行い、福祉的就労における工賃等の向上を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ③企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練を行う「就労移行支援」が適切に利用できるよう、事業所等の受け皿の確保や指導・助言によりサービスの質を確保します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ④就労継続支援A型事業所に対して、障がい者の就労機会向上と収入増加が図られるよう、助言指導に努めます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑤福祉事業所への受発注の仲介、調整、品質管理の指導等を行う共同受注窓口の運営を支援するほか、ICT等を活用したマッチング強化を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

も・福祉部 障がい福祉課)

- ⑥施設外就労のスキームを活用し、就労支援事業所が障がい者と職員によるユニットを編成して企業内の生産ラインを請け負う施設外就労「M.I.E モデル」を県内の企業及び就労支援事業所に向けて展開し、障がい者の工賃アップや企業での一般就労へのスムーズな移行及び定着を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

(3) 多様な就労機会の確保

- ①三重県障がい者就農促進協議会や市町と連携して、農業ジョブトレーナーや農業版ジョブコーチとなる人材の発掘や資質向上に取り組み、就農支援の充実を図ります。(農林水産部 担い手支援課)
- ②福祉事業所の農業参入や、農業経営体による施設外就労、障がい者雇用の促進を図り、農福連携のさらなる拡大に向け取り組みます。(農林水産部 担い手支援課)
- ③林業用種苗生産事業者、木工業者や福祉事業所等への情報提供、働きかけを行い、林業分野と福祉事業所との連携促進を図ります。(農林水産部 森林・林業経営課)
- ④水産関係者と福祉関係者の交流機会の創出や研修会の実施等を通じて、地域が主体となって水福連携に取り組む体制づくりや地域における水福連携の推進等を担う指導者の育成を支援し、水福連携の取組の展開を図ります。(農林水産部 水産振興課)
- ⑤農林水産業分野における障がい者就労の全国的な定着と発展に向け、農福連携全国都道府県ネットワークを活用し、有効施策の調査・研究を行うことで、新たな制度の創設や予算の確保に向けた国への提言等に取り組みます。(農林水産部 担い手支援課)
- ⑥障がいのある人もない人も「対等な立場」で「ともに働ける」社会的事業所について、安定した経営が持続できるよう、引き続き優先調達の対象として支援を行います。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

- ⑦行政機関における知的障がい者および精神障がい者の雇用の実現と県職員の障がい者に対する理解の促進を図るため、県の機関における知的障がい者および精神障がい者の職場実習を行います。(医療保健部 健康推進課、子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑧公立学校等において障がい者の就労促進を図るため、教員採用選考試験等における障がい者を対象とした特別選考の実施に取り組むとともに、障がい者の雇用を通して、学校現場における障がい者の職域拡大に努めます。(教育委員会 教職員課)
- ⑨行政機関における障がい者の雇用の促進を図るため、障がい者を対象とした三重県職員採用選考の実施に取り組むとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図ります。(総務部 人事課)
- ⑩障害者優先調達推進法に基づき、県調達方針を策定して、県における優先調達の拡大や発注内容の多様化に取り組むとともに、市町に対し、優先調達の拡大を働きかけます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑪県が行う物品等の調達において、障がい者雇用促進企業等を優遇する制度を運用し、障がい者の就労の促進および雇用の場の確保を図ります。(雇用経済部 雇用対策課)

3 スポーツ・芸術文化活動の推進

現状と課題

- ①障がい者の自立と社会参加を推進し、障がいへの理解促進を図るため、障がい者スポーツや障がい者の芸術文化活動を推進していく必要があります。新型コロナウイルス感染症の拡大により、障がいのある人のスポーツへの参加機会が減少しているため、コロナ禍に対応した参加機会の提供が求められています。
- ②三重とこわか大会の開催を好機ととらえ、障がい者へのスポーツの参加機会の提供や障がい者スポーツを支える人材の育成等、障がい者スポーツの裾野の拡大により一層取り組む必要があります。
- ③障がい者の芸術文化活動は、障がい者の生きがい・社会参加を促進するために

重要であり、移動・意思疎通の困難性といった当事者の障がい特性に応じた支援や作品発表機会の創出等を通じて、地域の障がい者の芸術文化活動の裾野の拡大、活動の推進が必要です。

めざす共生社会の姿

障がい者が、障がいに応じたスポーツ活動に参加できる機会が十分確保されるとともに、芸術文化活動に対する支援を受け、多様な活動の機会が確保されています。

数値目標

障がい者スポーツに関心がある県民の割合

- ・現状値 54.0% (令和元(2019)年度)
- ・目標値 62.0% (令和5(2023)年度)
- ・目標項目の説明 「e-モニター調査」で「関心がある」、「やや関心がある」割合の合計

【関連するSDGsのゴール】



施策の基本的な方向

令和3(2021)年に全国障害者スポーツ大会(三重とこわか大会)を開催するとともに、障がい者へのスポーツの参加機会の提供や障がい者スポーツを支える人材の育成等、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。

また、障がい者の芸術文化活動に対する支援や、自己の芸術的な能力の活用を図る機会の拡充に取り組みます。

施策の展開

(1) 障がい者スポーツの裾野の拡大

①三重県障がい者スポーツ大会および三重県ふれあいスポレク祭を開催し、障

がいのスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

- ②全国障害者スポーツ大会に選手を派遣するとともに、大会に帯同するスタッフとして、障がい者スポーツ指導員や施設の支援員等が参加できるよう支援します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ③地域の障がい者スポーツ体験会や初心者教室等への障がい者スポーツ指導員等の派遣を支援することにより、障がい者が安心してスポーツに参加できる環境づくりを進めます。また、コロナ禍における障がい者スポーツの推進について、関係機関と連携して取り組みます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ④障がい者スポーツ指導員など、障がい者スポーツを支える関係者を計画的に養成するとともにスキルアップを図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑤国際大会や全国大会で活躍する選手や指導者に対し、表彰を行い、その功績を讃えるとともに、障がい者スポーツの推進を目的とした普及・啓発を行います。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑥障がい者がスポーツに参加、観戦できる機会を拡充するため、県営スポーツ施設におけるバリアフリー環境の整備に取り組みます。(国体・全国障害者スポーツ大会局 スポーツ推進課)
- ⑦県営スポーツ施設における利用料の減免等により、障がい者のスポーツ活動への参加を支援します。(国体・全国障害者スポーツ大会局 スポーツ推進課)
- ⑧全国障害者スポーツ大会(三重とこわか大会)開催後においても、県民が障がい者スポーツを「する」、「みる」、「支える」機会をさまざまな取組を通じて提供し、障がい者スポーツへの関心向上と理解促進を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

(2) 全国障害者スポーツ大会開催に向けた取組

- ①令和3(2021)年の全国障害者スポーツ大会(三重とこわか大会)の開催に向け、市町や競技団体などの関係機関と連携して準備を進めるとともに、大会運営に携わる競技役員やボランティア等を計画的に養成します。(国体・全国障

害者スポーツ大会局 全国障害者スポーツ大会課)

- ②令和3(2021)年の全国障害者スポーツ大会(三重とこわか大会)から正式競技となるボッチャについて、体験会を開催するなどさらなる普及に取り組みます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

(3) 障がい者の芸術文化活動への参加機会の充実

- ①県内で芸術文化活動を行う障がい者の作品やパフォーマンスを発表する障がい者芸術文化祭の開催や、ICT等を活用した展覧会の開催機会の拡大等を通じて、障がい者の社会参加を促進します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ②東京オリンピック・パラリンピックや三重とこわか国体・三重とこわか大会を契機として、障がい者芸術文化活動を支援する機運の醸成に取り組みます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ③令和2(2020)年度に設置した、三重県障がい者芸術文化活動支援センターにおいて、障がい当事者や支援者に対する研修会の開催、関係者内のネットワークの構築、アートサポーターによる相談支援等の取組を実施し、芸術文化活動を支援する基盤の整備を行います。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

第3節 安心を実感できる共生社会づくり

1 地域移行・地域生活の支援の充実

現状と課題

- ①施設入所者の地域生活への移行を促進するため、グループホームなどの居住の場や地域生活を支えるサービスの確保を図り、障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう取り組むことが必要です。
- ②障がい者のニーズにきめ細かく対応するため、市町、障害保健福祉圏域、県における重層的な相談支援体制を整備するとともに、ライフステージに応じた途切れのない支援を提供するため、相談支援の充実を図る必要があります。
- ③さまざまな障がいの状態に応じたきめ細かく質の高いサービスを提供するため、障害福祉サービスを担う専門的な人材の確保や資質向上に取り組む必要があります。
- ④障がい者の生活の安定を図り、社会的自立を促進するため、手当の支給や医療費負担の軽減などの経済的な支援が必要です。
- ⑤障害者支援施設での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生が懸念されており、適切な防疫対策や人的支援が必要です。コロナ禍において各障がい者施設では、適切な感染症対策を講じるための環境施設整備や人材確保が必要です。

めざす共生社会の姿

障害福祉サービス等を利用しながら、障がいの種類や程度に関わらず誰もが住み慣れた地域で安心して生活することが可能となっています。また、どこでどのように生活するかについて、自らの意思で選択できる環境が実現できています。

数値目標

地域生活移行者数

- ・ 現状値 31人 (令和元(2019)年度)
- ・ 目標値 150人 (令和5(2023)年度)
- ・ 目標項目の説明 令和元(2019)年度末時点の施設入所者のうち、令和5(2023)年度末までに地域生活へ移行した人の累計

【関連するSDGsのゴール】



施策の基本的な方向

相談支援の充実や支援を行う福祉人材の育成・確保を図りながら、地域生活への移行を促進するとともに、地域生活の支援を進めます。あわせて、社会的自立に向けた支援として、各種手当の支給等を適正かつ迅速に行います。

施策の展開

(1) 地域生活への移行

- ①障がい者本位の視点に立ち、本人の尊厳を確保したサービス等利用計画や個別支援計画に基づく支援を通して、障がい者本人のエンパワメントの促進につなげます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ②入所中の障がい者に対して、住居の確保や地域生活に移行するための活動に関する相談、障害福祉サービスの体験的な利用支援等を行う「地域移行支援」の利用促進を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ③入所者の地域生活への移行に取り組む入所施設、相談支援事業所、市町などの関係職員に対して、研修等の実施により人材育成を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

- ④三重県身体障害者総合福祉センターにおいて、自立訓練（機能訓練）、短期入所などの障害福祉サービスを実施するとともに、地域におけるリハビリテーション機能を提供することにより、障がい者の地域生活への移行や地域生活の支援を行います。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ⑤県障害者自立支援協議会において、障がい者の地域生活への移行に係る課題等の検討を行い、入所施設等から地域生活への移行に係る取組の促進を図ります。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ⑥矯正施設退所後、高齢や障がいにより、自立した生活を営むことが困難と認められる方に対して、保護観察所と協働して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるようにするため、三重県地域生活定着支援センターにおいて必要な援助を行い、地域に帰住して自立した日常生活または社会生活が営めるよう支援します。（子ども・福祉部 地域福祉課）

（２）相談支援の充実

- ①市町、障害保健福祉圏域、県における重層的で途切れのない相談支援体制を強化するため、市町における相談支援体制の拠点となる基幹相談支援センターの設置促進を図ります。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ②高次脳機能障がい者が、地域で自立した生活を送れるよう、広域的、専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援機関に対する後方支援機能の強化を図ります。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ③障害者就業・生活支援センターにおいて、国等関係機関との連携を図りながら就労中または就労を希望する障がい者に対して、就業およびそれに伴う日常生活上の支援を行います。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ④地域の協議会における地域課題の共有と分析を促進し、支援体制強化を図るため情報提供や運営支援を行います。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ⑤民生委員・児童委員の活動を促進するため、担い手の確保に努め、地域の実情をふまえた適正な配置を行います。また、民生委員・児童委員の活動に必要な基礎的知識や、複雑多様化する福祉ニーズに対応できる資質向上のための研修やICT等を活用した活動支援に取り組みます。（子ども・福祉部 地域福

祉課)

- ⑥県障害者自立支援協議会において、地域の具体的課題を抽出し、対応策の検討や評価を行うことにより、取組の水平展開や制度化を図るとともに、地域の協議会の運営を支援します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

(3) 地域生活支援の充実

- ①障がい者が、地域において自立した生活を送ることができるよう、重度の障がいにも対応したグループホームをはじめとする居住の場や日中活動の場の整備を行い、障害福祉サービスの基盤整備を進めます。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ②地域で暮らす障がい者が、居宅介護等の訪問系サービス、生活介護等の日中活動系サービスおよび短期入所など障害福祉サービスを適切に利用できるよう、事業所等への指導・助言によりサービスの質を確保します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ③単身等で生活する障がい者に対して、常に連絡が取れる体制を確保し、緊急に支援が必要な事態が生じた際に、緊急訪問や相談などを行う「地域定着支援」が適切に利用できるよう、事業所等への指導・助言によりサービスの質を確保します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ④障がい者の地域生活を支えるために必要な機能を集約した拠点（地域生活支援拠点）等の整備に向けた市町または障害保健福祉圏域における取組を支援し、その整備促進を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑤一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行う「自立生活援助」が適切に利用できるよう、事業所の拡充に努めるとともに、事業所等への指導・助言によりサービスの質を確保します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑥行動障がいに対する行動観察を行い、取組で得られた支援手法の蓄積と活用により、一人ひとりの障がいの状況に応じた地域生活を支援します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

- ⑦共生社会の実現に向けて、高齢者と障がい者が同一の事業所でサービスを受けやすくするための「共生型サービス」について、介護保険の指定を受けている事業所が、障害福祉サービス事業所の指定を受けるために必要な情報の提供を行います。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑧福祉サービスの質の向上を図るための「みえ福祉第三者評価」について、全国的な推進組織である全国社会福祉協議会などと連携を図りながら事業運営を行うとともに、福祉事業者等が中・長期的な展望で福祉サービスの質の向上に取り組むことができるよう、意識の醸成を図ります。(子ども・福祉部 地域福祉課)
- ⑨障がい者が個別のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上が図られるよう、指導監査の結果を市町と共有するとともに、障害福祉サービス等情報公表制度について、普及啓発を進めます。(子ども・福祉部 障がい福祉課、福祉監査課)
- ⑩適切な福祉サービスを提供するため、日常生活自立支援事業の運営を監視する「運営監視委員会」や、福祉サービス利用者等からの苦情解決を支援する「苦情解決委員会」で構成され、三重県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会」の活動を支援することを通じて、利用者本位の福祉サービスの確保を図ります。(子ども・福祉部 地域福祉課)

(4) 福祉人材の育成・確保等

- ①県立高等学校の福祉科および福祉に関するコース等において、地域の社会福祉を担う人材を育成します。(教育委員会 高校教育課)
- ②三重県福祉人材センターにおいて無料職業紹介や福祉職場相談会等を実施し、福祉人材の確保に努めます。(医療保健部 医療介護人材課、子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ③中学校や高等学校の生徒、保護者および教職員を対象に、福祉の仕事セミナーを実施するなど、福祉の仕事のやりがいや魅力を伝え、イメージアップを図ることで、福祉分野への若い人材の参入を促進します。(医療保健部 医療介護人材課、子ども・福祉部 障がい福祉課)

- ④社会福祉施設職員の研修を支援することにより、福祉人材の確保や資質向上を図ります。また、感染症対策に向けた取組の一環として、感染防止に向けた研修の実施や施設でのクラスター発生時の職員の応援協定に基づく支援を行います。(医療保健部 長寿介護課、子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑤支援者の資質の向上のため、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援における理念の浸透や、障がい当事者をはじめとする関係者による人材育成システムの構築により、人材の段階的な資質の向上を図るとともに、地域の支援体制の充実・強化を担う人材を育成します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑥強度行動障害支援者養成研修を実施し、支援者の資質向上を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑦独立行政法人福祉医療機構に対して、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当金の支給に要する費用の一部を助成することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図ります。(医療保健部 医療介護人材課)
- ⑧福祉・介護職員処遇改善加算等について、未活用の事業者への取得や低い加算を取得している事業者へのより高い加算の取得を、さまざまな機会を通じて事業者に促していくことにより、福祉・介護職員の処遇改善や安定的な人材育成を支援します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑨障がい福祉分野の人材支援のため、障害者支援施設等における介護業務の負担軽減を図るためのICTやロボット等の導入について支援します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑩同行援護従事者養成研修を行っている指定事業者に対して、地域の声を把握したうえで受講者の増加に向けた働きかけを行い、同行援護従事者の確保及び資質向上を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)

(5) 社会的自立に向けた支援

- ①日常生活で常時特別の介護を要する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ②精神または身体に中度以上の障がいがあり、日常生活において介助を必要と

する 20 歳未満の児童を家庭で養育している保護者に特別児童扶養手当を支給します。また、手当の支給に際しては、市町担当者への研修会の開催を通じて受付事務の円滑化を図るなど、引き続き、適正かつ迅速な認定を行います。(子ども・福祉部 子育て支援課)

- ③心身の障がい除去・軽減のための医療に関する公費負担医療制度である自立支援医療制度（精神通院医療・更生医療・育成医療・療養介護医療）を適切に運用し、医療費の自己負担の軽減を図ります。(医療保健部 健康推進課、子ども・福祉部 子育て支援課、障がい福祉課)
- ④障がい者の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成を実施する市町に対する補助を行います。家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、児童扶養手当の所得基準を適用した 0～6 歳の子どもに係る窓口無料化（現物給付）に対応するため補助を行います。なお、精神障がい者の助成対象拡大等については、引き続き検討を行います。(医療保健部 国民健康保険課)
- ⑤障がい者の保護者が死亡または重度障がいとなった場合に、残された障がい者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度を運用し、障がい者の生活の安定を図るとともに保護者の抱く不安の軽減を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑥障がい者とその家族、介護者等が所有・使用する自動車について、一定の条件のもとに、自動車税の減免を行います。(総務部 税収確保課)
- ⑦障がい者世帯等の経済的自立と社会参加の促進を図り、安定した生活を営むために必要な資金の貸付を行う生活福祉資金貸付制度を運営する三重県社会福祉協議会に対して、必要な支援を行います。(子ども・福祉部 地域福祉課)

2 福祉と医療などが連携した支援の充実

現状と課題

- ①疾病や障がいを早期に発見し適切な治療を行うため、地域医療体制等の充実を図るとともに、必要な医療やリハビリテーションが受けられることにより、障がいの予防や軽減につなげることが必要です。

- ②精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療（精神科医療・一般医療）、障がい福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合いが包括的に確保される「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を進める必要があります。
- ③医療的ケアを必要とする障がい児・者に関しては、県内全域で4つのネットワークが構築されていますが、訪問診療を行う医師や訪問看護ステーション等の医療資源、特に人工呼吸器管理の医療的ケア児・者や「動ける医療的ケア児」に対して医療的ケアを提供できる医療型障害児入所施設や短期入所事業所等の障害福祉サービス事業所が不足しているなどの課題があることから、さらなる取組を進めていく必要があります。
- ④子どもの発達支援について、医療、福祉、教育が連携した専門性の高い医療、福祉サービスの提供に取り組んでいく必要があります。

めざす共生社会の姿

年齢や障がいの状態に応じた保健サービス、医療およびリハビリテーションが提供され、これらを必要とする障がい者が地域生活を営むことができる環境が整備されています。また、障がいに関して早期から保健と医療、福祉の両輪が相互の連携を十分図りながら適切な支援が提供されています。

数値目標

精神科病院における早期退院率

・ 現状値	入院3か月後時点	70.4%	(令和元(2019)年度)
	入院6か月後時点	80.6%	(令和元(2019)年度)
	入院1年後時点	84.3%	(令和元(2019)年度)
・ 目標値	入院3か月後時点	69.0%	(令和5(2023)年度)
	入院6か月後時点	86.0%	(令和5(2023)年度)
	入院1年後時点	92.0%	(令和5(2023)年度)
・ 目標項目の説明	県内の精神科病院への入院患者が、早期に退院し、長期入院化せずに地域での生活が可能となった者の割合		

【関連するSDGsのゴール】



施策の基本的な方向

障がいや疾患の早期発見および適切な早期対応を行うとともに、保健、医療、福祉との連携が欠かせない精神障がい者、発達障がい児・者、難病の患者、医療的ケアを必要とする障がい児・者への支援の充実を図ります。

施策の展開

(1) 障がいの早期発見と対応

- ①新生児に対する先天性代謝異常等検査を実施し、先天性代謝異常等を早期に発見し治療につなげることで、障がいの予防を図ります。(子ども・福祉部 子育て支援課)
- ②乳幼児健診の事後フォローとして実施している発達相談や専門的な相談について、専門医や臨床心理士、言語聴覚士等の人材確保が困難な市町に対し、専門的な支援を行います。(子ども・福祉部 子育て支援課)
- ③県内6か所の児童相談所において、児童福祉司、児童心理司などを配置し、障がいのある児童の相談支援を行います。(子ども・福祉部 子育て支援課)
- ④県立子ども心身発達医療センターにおいて、肢体不自由児を対象に、機能回復訓練、日常生活訓練等を行うとともに、小児整形外科、小児リハビリの専門病院として治療、訓練、装具療法等を行います。また、地域支援として、児童発達支援センターや特別支援学校に対して、セラピストにより技術支援を行います。(子ども・福祉部 子育て支援課)
- ⑤県立子ども心身発達医療センターにおいて、重症心身障がい児等を対象に、児童発達支援、生活介護等の児童福祉法および障害者総合支援法に基づくサービスを提供します。(子ども・福祉部 子育て支援課)
- ⑥県立子ども心身発達医療センターにおいて、聴覚障がいのある子どもを対象に、きこえの相談や療育指導、学校への訪問支援、早い段階での補聴器のフィッティング等の支援を行うとともに、関係機関と連携を強化し対応します。(子ども・福祉部 子育て支援課)

- ⑦市町における母子保健サービスの中で、「医療依存度の高いケース」や「メンタル疾患を抱える母親の支援」など県の技術的支援が必要なケースについては、同行訪問やケース検討会への参加等、市町や関係機関と連携して取り組みます。(子ども・福祉部 子育て支援課)
- ⑧子どもの周囲の「気づき」の段階から、ライフステージに応じた途切れのない支援や関係機関のスムーズな連携による支援が適切に提供できるよう、地域における保健、医療、保育、教育、福祉、就労支援等の関係機関の連携強化を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑨障害児入所施設に入所した時点から、退所後の地域生活を見据えた支援が行えるよう、児童相談所、障害児入所施設、市町等の関係機関が連携し、それぞれの役割に応じた途切れのない支援を提供します。(子ども・福祉部 障がい福祉課、子ども・福祉部 子育て支援課)
- ⑩児童発達支援、放課後等デイサービスおよび短期入所など障がい児のためのサービスを適切に利用できるよう、事業所等への指導・助言によりサービスの質を確保します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑪障がい児が身近な地域で必要な支援が受けられるよう、市町の相談支援との連携を図りながら専門的な療育指導等の支援を行います。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑫放課後児童クラブにおいて、障がい児を保育する指導員の経費等を補助する市町を支援することにより、障がい児の受け入れを促進します。(子ども・福祉部 少子化対策課)

(2) 精神障がい者等への支援

- ①保健所において、精神疾患の疑いのある者や精神障がい者、その家族、関係者を対象に、保健師、精神保健福祉士等が相談支援を行うとともに、必要に応じて訪問支援を行います。(医療保健部 健康推進課)
- ②各障害保健福祉圏域において、保健所が地域精神保健福祉連絡協議会等を設置して、多様な精神疾患に関する問題に対し、関係機関等と連携してネットワークを構築し、各地域の状況、特性に応じた総合的な取組を行います。(医療保健部 健康推進課)

- ③「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築をさらに推進するために、各障害保健福祉圏域あるいは各市町に設置している協議の場において、長期入院精神障がい者の地域生活への移行状況や課題を把握するとともに、地域の包括的・重層的な連携体制について検討ができるよう支援します。（医療保健部 健康推進課）
- ④三重県こころの健康センターにおいて、保健所、市町、関係機関等に対する技術指導・支援、情報提供を行うとともに、保健所等では対応が困難な相談への対応や専門性の高い相談支援を実施します。（医療保健部 健康推進課）
- ⑤長期入院精神障がい者の退院に向けた意欲を喚起するため、病院スタッフの地域生活への移行に関する理解を促進するとともに、長期入院精神障がい者とピアサポーターや地域の障害福祉サービス事業者等との交流の機会を確保します。また、ピアサポーターのネットワーク化を支援します。（医療保健部 健康推進課）
- ⑥障害保健福祉圏域を単位として、医師、看護師、精神保健福祉士等の多職種による訪問支援を行う、アウトリーチ体制の整備を図るとともに、未治療等の精神障がい者が支援を受けられるよう、アウトリーチチームによる訪問支援を行います。（医療保健部 健康推進課）
- ⑦精神疾患による不調を来し、自傷他害のおそれがあると判断される場合は、精神保健指定医による措置診察を行い、必要な医療の提供および保護を行います。また、治療に結びつけるための受診勧奨や家族支援を行うとともに、退院に向けた支援や退院後の支援等の地域保健福祉活動を行います。（医療保健部 健康推進課）
- ⑧休日または夜間等に緊急な精神科治療を必要とする場合に対応するため、病院群輪番制による精神科救急医療システムや電話による24時間精神科医療相談を実施します。また、地域で精神疾患の急性発症等により緊急の医療を必要とする精神障がい者に対して、保健所、医療機関、関係機関の連携により、適切な医療および保護につなげるための支援を行います。（医療保健部 健康推進課）
- ⑨「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール健康障害の

発生を予防するための啓発や早期発見、早期介入のための連携強化、相談・治療機関の確保、人材育成等に取り組みます。またギャンブル等依存症対策基本法に基づき、県計画を策定し、施策の推進を図ります。（医療保健部 健康推進課）

(3) 医療的ケアを必要とする障がい児・者への支援

- ①医療的ケアを必要とする障がい児・者に応じた支援を行うため、県内における4つのネットワークを中心にして、市町や福祉、医療、保健、保育、教育など地域における関係機関の連携強化を図り、支援者からの相談に応じ地域づくりも担うスーパーバイズ機能を構築・推進するとともに、地域の障害福祉サービス事業所において医療的ケアを実施できる人材の育成等に取り組みます。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ②医療的ケアを必要とする障がい児・者の医療・福祉等関連分野の支援を総合調整する医療的ケア児・者コーディネーター（相談支援専門員等）を養成します。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ③医療的ケアを必要とする児童生徒が身体的に安定した状態で教育活動に参加できるとともに、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、特別支援学校において医療的ケアを実施します。（再掲）（教育委員会 特別支援教育課）
- ④地域における、保健・医療・福祉・教育等の多職種が協力して医療的ケアが必要な小児一人ひとりに対応できる連携体制を構築する取組を支援し、県内全域に広げます。また、小児の在宅医療に対応できる訪問看護師等の医療従事者、支援の窓口となるコーディネーター、医療と療育・教育をつなぐ人材の育成に取り組みます。（医療保健部 医療政策課）
- ⑤医療的ケアを必要とする障がい児・者の受入れに必要となる医療機器等の費用の一部を助成することなどにより、障害福祉サービス事業所等における受入れの促進を図り、地域で安心して生活していくための体制整備を図ります。（子ども・福祉部 障がい福祉課）
- ⑥看護師等を雇い上げ、保育所等に派遣する市町を支援することにより、医療的ケアを必要とする児童の保育所等への受入体制を整備します。（子ども・福祉部 少子化対策課）

- ⑦喀痰吸引に係る介護職員への研修の実施や研修費用の助成等を行い、人材育成を図ることで、医療的ケアを必要とする障がい児・者の地域生活を支援します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑧地域の協議会において、重症心身障がいや遷延性意識障がいの状態を含む医療的ケアを必要とする障がい児・者の地域生活を送る上での課題やニーズ等の検討を行うとともに、短期入所など地域での受入体制づくりの促進を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑨在宅の重症心身障がい児・者とその家族を対象に、医師、看護師、社会福祉士等による専門的な相談支援を行い、地域生活を支援します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑩遷延性意識障がいについて、障がいの特性をふまえながら障害福祉サービス事業所等における受入れの促進を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑪各地域において、地域医療構想調整会議を開催し、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を視野に入れつつ、医療機関の機能分化・連携や在宅医療の推進について、協議を進めます。(医療保健部 医療政策課)
- ⑫特定医療費の支給認定対象者に医療給付を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、相談窓口の設置や患者会活動の支援等を行い、難病患者支援の充実を図ります。(医療保健部 健康推進課)
- ⑬障がい児・者歯科ネットワーク「みえ歯ートネット」を運営し、障がい児・者の受け入れが可能な歯科医療機関を「協力歯科医院」として情報提供するとともに、三重県障害者歯科センターにおいて歯科診療を行うなど、障がい児・者の歯科保健対策の充実を図ります。(医療保健部 健康推進課)
- ⑭障がい者施設や特別支援学校において、障がい児・者、施設職員、保護者への歯科保健指導を行い、歯科口腔保健に対する意識の向上を図ります。(医療保健部 健康推進課)

(4) 発達障がい児・者への支援

- ①自閉症等の発達障がい児・者に対する個々の障がいに応じた相談支援を行う拠点である自閉症・発達障害支援センターを設置して、広域的、専門的な相談支援を行うとともに、専門性のさらなる向上と地域の相談支援機関に対する後方支援機能の強化を図ります。また、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、地域支援機能の強化を図ります。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ②県立子ども心身発達医療センターにおいて、発達障がい児、情緒障がい児、精神障がい児等、精神および行動に疾患・障がいのある子どもを対象に外来診療を行うとともに、薬物治療、心理療法のほか、グループ療育や生活療育活動等の入院治療を実施します。また、電話相談を実施するなど、子どもの養育で悩んでいる家族を支援します。(子ども・福祉部 子育て支援課)
- ③県立かがやき特別支援学校において、併設する県立子ども心身発達医療センターや地域の特別支援学校が連携して発達障がいのある児童生徒への支援を実施し、県内の支援体制の充実を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)
- ④特別支援学校が、センター的機能として、発達障がいのある児童生徒への指導・支援について小中学校、高等学校等に助言するなど、特別支援教育に係る専門性の向上を図ります。(教育委員会 特別支援教育課)
- ⑤市町に対して、保健、福祉、医療、教育の機能が連携した発達支援総合窓口の設置を働きかけるとともに、「みえ発達障がい支援システムアドバイザー」を養成し、市町の発達支援総合窓口における専門人材の確保を支援し、身近な地域で安定した診療が受けられるよう地域の医療機関を含めたネットワークの充実を図ります。(子ども・福祉部 子育て支援課)
- ⑥発達障がい児等に対する支援ツール「CLM (Check List in Mie: 発達チェックリスト) と個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するため、巡回指導を行うとともに、発達支援に関する研修の場を提供します。(子ども・福祉部 子育て支援課)
- ⑦県立子ども心身発達医療センターにおいて、セラピスト(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の専門性を活用し、地域で発達障がい児に携わる職員・教員に対しても支援を行います。(子ども・福祉部 子育て支援課)

- ⑧発達障害者支援地域協議会を開催し、地域における発達障がい者等への支援体制に関する課題の共有、関係機関の連携強化に向けた協議等を行います。
(子ども・福祉部 障がい福祉課)

3 防災・防犯対策の充実

現状と課題

- ①防災対策について、市町における避難行動要支援者名簿情報の利用および提供や個別計画の策定、福祉避難所の確保、避難確保計画の作成・避難訓練の実施促進など、さらなる取組を進めていく必要があります。
- ②防犯対策について、施設入所者等が安心して生活を送ることができるよう、防犯マニュアルの作成等の取組を進める必要があります。

めざす共生社会の姿

障がい者が地域社会において、安全で安心した生活を送ることができるよう、災害時における支援体制が強化されるとともに、犯罪に強い社会が形成されています。

数値目標

三重県災害派遣福祉チーム（三重県DWA T）登録員数

- ・現状値 45人（令和2（2020）年度）
- ・目標値 160人（令和5（2023）年度）
- ・目標項目の説明 三重県災害派遣福祉チーム（三重県DWA T）に登録された人数（累計）

【関連するSDGsのゴール】



施策の基本的な方向

要配慮者が安心して生活できるよう、地域や事業所・施設における防災対策を推進します。

また、事業所や施設、地域における防犯対策を進め、障がい者が安心して生活できるよう取り組みます。

施策の展開

(1) 防災対策の推進

- ①避難行動要支援者名簿等の情報が避難支援等関係者に提供され、情報を活用した避難計画策定など地域の「共助」による支援体制が確立されるよう、関係部局と連携して市町への働きかけや支援、助言を行い、地域における避難行動要支援者対策の促進を図ります。(防災対策部 防災企画・地域支援課)
- ②Lアラート(公共情報コモンズ)に提供した情報が複数の手段により伝達され、要配慮者の避難にも有効に活用できるよう、全国合同訓練への参加や報道機関に対して情報伝達者としての加入促進を図ります。(防災対策部 災害対策課)
- ③福祉避難所について、市町に対し、必要な箇所への設置を促すとともに、新型コロナウイルス感染症対策にも対応した運営マニュアルの策定や訓練の実施を支援します。(子ども・福祉部 子ども・福祉総務課)
- ④三重県視覚障害者支援センターにおいて、災害発生時の避難行動等、視覚障がい者の減災対策に資する研修を実施します。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑤三重県聴覚障害者支援センターが災害発生時の情報支援の拠点となり、聴覚障がい者の支援を行います。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑥三重県聴覚障害者支援センターと市町の間で、避難行動要支援者名簿の提供等に関する協定の締結を促進するとともに、手話が可能な聴覚障がい者災害支援サポーターの登録を進め、災害時における聴覚障がい者の安否確認や避難所支援等を行います。(子ども・福祉部 障がい福祉課)
- ⑦三重DPAT(災害派遣精神医療チーム)未登録の精神科病院に対して登録の働きかけを行うとともに、防災訓練への参加や研修の開催など人材育成に取り組みます。また、三重DPATチーム運営委員会を定期的に開催するととも

に、災害拠点精神科病院の設置に向けて取り組むなど災害精神医療体制の強化を図ります。（医療保健部 健康推進課）

⑧スプリンクラーや非常用自家発電設備の設置に要する費用の助成を行い、共同生活援助事業所や障害者支援施設等の防災対策の推進を図ります。（子ども・福祉部 障がい福祉課）

⑨住宅火災発生時における初期消火や避難などの適切な対応が困難な障がい者を被害から守るため、消防本部等と連携をしながら、火災予防の啓発に努めます。（防災対策部 消防・保安課）

⑩事故・災害、急病・負傷等に迅速かつ適切に対応できるよう、社会福祉施設に対して安全対策マニュアル等の策定を働きかけ、施設のリスクマネジメントの向上を図ります。（子ども・福祉部 障がい福祉課）

⑪水防法、土砂災害防止法で義務化された、市町地域防災計画で定められた浸水想定区域内、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や訓練の実施を働きかけます。（県土整備部 施設災害対策課、防災砂防課、子ども・福祉部 障がい福祉課）

⑫大規模災害時において、被災した社会福祉施設等の運営を維持し、要配慮者の安全な生活を確保するため、三重県広域受援計画に位置づけられた県外からの応援介護職員等を円滑に受け入れ、被災現場へ送り込む体制を整備するとともに、三重県災害派遣福祉チーム（三重県DWA T）を組織し、被災地からの要請に基づき、要配慮者に対する福祉支援活動を行います。（子ども・福祉部 子ども・福祉総務課）

（２）防犯対策の推進

①非常通報装置・防犯カメラの設置や外構の修繕などの必要な安全対策に要する費用の助成を行い、障害者支援施設等の防犯対策の強化を図ります。（子ども・福祉部 障がい福祉課）

②防犯対策の観点から、障害者支援施設等に対し施設における点検項目や防犯マニュアルの作成例などについて情報提供を行います。（子ども・福祉部 障

がい福祉課)

- ③「110番アプリシステム」、「ウェブ110番」及び「ファックス110番」の運用により、聴覚や言語に障がいのある人が事件等に遭遇した場合の通報手段を提供するとともに、制度の利用促進を図ります。(警察本部 通信指令課)
- ④県警ホームページに犯罪情報等の防犯に資するコンテンツを掲載するとともに、わかりやすい表現による情報提供に努めます。(警察本部 広聴広報課)

第3章 障害福祉計画・障害児福祉計画

第1節 地域生活移行・就労支援等に関する目標の設定

障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、令和5（2023）年度を目標年度として、県内の市町を通じた広域的な見地から、各市町の障害福祉計画および障害児福祉計画における数値の集計と整合を図りつつ、次のとおり地域生活への移行・就労支援等に関する成果目標を設定します。

1 福祉施設入所者の地域生活への移行

地域生活への移行を進める観点から、福祉施設に入所している障がい者について、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、一般住宅等への移行を推進することとし、令和5（2023）年度末における成果目標を次のとおり設定します。

【成果目標】

項目	前プラン目標 (令和2 (2020)年度)	現状(実績) (令和元 (2019)年度)	目標 (令和5 (2023)年度)	備考
地域生活移行 者数	150人 (対象：平成 28(2016)年度 末時点の施設 入所者)	31人	人	令和元(2019)年度末 時点の施設入所者の うち、令和5(2023) 年度末までに地域生 活へ移行する者の目 標値(全市町の見込み 人数の合計)
施設入所者数 減少見込	51人 (平成28(2016) 年度末比)	21人	人	減少見込み(令和元 (2019)年度末時点の 施設入所者ー令和5 (2023)年度末時点の 施設入所者)

国の基本指針では、令和元（2019）年度末時点における施設入所者数の6%以上が令和5（2023）年度末までに地域生活へ移行するとともに、令和5（2023）年度末の施設入所者数を令和元（2019）年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減することを基本としています。

(1) みえ障がい者共生社会づくりプラン（平成30年度～令和2年度）の実績

「地域生活移行者数」は令和元（2019）年度末時点で31人、「施設入所者数減少見込」は令和元（2019）年度末時点で21人となっており、目標を達成するのは困難な状況です。

この要因としては、地域生活を支える体制の整備を進めているものの、福祉施設に入所する障がい者の重度化や高齢化がより進んでいること、地域移行支援や地域定着支援などの相談支援体制の充実に取り組んでいるものの、地域生活への移行に向けて本人や家族の不安を軽減し、関係者の理解を促進するための働きかけや取組が十分ではなかったことなどが考えられます。

(2) 目標達成に向けた施策

福祉施設入所者の自己決定を尊重し、自ら選択した地域で安心して暮らすことができるよう、地域社会における生活を支援することがますます重要となっており、日中活動の場や居住の場をはじめとする地域における支援体制の充実を図ることにより、障がい者が重度であっても、地域において安心して生活できる体制を整備するとともに、障がい者を介護する家族の不安の軽減を図ることが必要です。

福祉施設から地域生活への移行に関しては、障がい者が安心して地域で暮らしていけるような意欲を喚起するなどの普及啓発、地域生活への移行を支えるための相談支援体制の充実および地域で生活するためのハードとソフト両面での支援体制の充実などに取り組むことが重要です。

このため、県と福祉施設や市町等が地域生活支援拠点等を活用し連携強化を図るとともに、重度の障がい者を受け入れる日中サービス支援型共同生活援助事業所（グループホーム）等の整備を推進していきます。

本プランにおいては、「第2章 障がい者施策の総合的推進」-「第3節 安心を実感できる共生社会づくり」-「1 地域移行・地域生活の支援の充実」、
「2 福祉と医療などが連携した支援の充実」に取組内容を記載しています。

第2章 障がい者施策の総合的推進

第3節 安心を実感できる共生社会づくり

1 地域移行・地域生活の支援の充実

(1) 地域生活への移行

(2) 相談支援の充実

(3) 地域生活支援の充実

2 福祉と医療などが連携した支援の充実

(3) 医療的ケアを必要とする障がい児・者への支援

(4) 発達障がい児・者への支援

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神病床における長期入院患者の地域生活への移行を進めるにあたっては、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取組の推進に加え、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包摂的な社会の実現に向けた取組の推進が必要です。精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしを送ることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めることとし、令和5（2023）年度末における成果目標を次のとおり設定します。

【成果目標】

項目	前プラン目標 (令和2 (2020)年度)	現状(実績) (令和元 (2019)年度)	目標 (令和5 (2023年 度)	備考
精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数	1,207人	1,527人	最終案で 反映	
精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数	1,066人	1,104人		
精神病床における入院後3か月時点の退院率	69%	70%	%	ある月に入院した者のうち当該ある月から起算して3か月(6か月、1年)以内に退院した者の割合
精神病床における入院後6か月時点の退院率	84%	81%	%	
精神病床における入院後1年時点の退院率	92%	84%	%	
圏域ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置圏域数	9圏域	9圏域	圏域	
市町ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置市町数	29市町	29市町	市町	複数市町による共同設置を含む
精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数	—	278日*	日	*平成28年3月の精神病床からの退院者(入院後1年以内に限る)

国の基本指針では、令和5（2023）年度末の精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）について、国が示した推計式により算定した者の数を目標値として設定することを基本とすることとしています。また、入院中の精神障がい者の退院に関する目標について、令和5（2023）年度における入院後3か月時点の退院率は69%以上、入院後6か月時点の退院率は86%以上、入院後1年時点の退院率は92%以上とすることを基本とすることとしています。

さらに地域における精神保健医療福祉体制の基盤を整備する必要があることから、当該整備状況を評価する指標として、精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における生活日数の平均に関する目標値を設定することとしています。

（1）みえ障がい者共生社会づくりプラン（平成30年度～令和2年度）の実績

「65歳以上および65歳未満の1年以上の長期入院者数」「入院後6か月時点、1年時点の退院率」については目標を達成するのは困難な状況ですが、「入院後3か月時点の退院率」については、おおむね目標を達成する見込みです。

また「精神障害にも対応した包括ケアシステム協議の場設置数」については、全ての障害保健福祉圏域に設置することができ、目標を達成しました。

（2）目標達成に向けた施策

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に関しては、入院中の精神障がい者の地域生活への移行に向けた相談体制、地域で生活できるハード・ソフト両面での支援体制の整備、精神障がい者の偏見をなくすための地域住民への普及啓発などに取り組む必要があります。また、精神科医療機関、保健所、市町等の連携を強化するとともに、支援課題が多様化していることなどから、高齢福祉分野や生活困窮対策分野など、他の施策との連携を強化することが必要です。

本プランにおいては、「第2章 障がい者施策の総合的推進」-「第3節 安心を実感できる共生社会づくり」-「1 地域移行・地域生活の支援の充実」、
「2 福祉と医療などが連携した支援の充実」に取組内容を記載しています。

第2章 障がい者施策の総合的推進

第3節 安心を実感できる共生社会づくり

1 地域移行・地域生活の支援の充実

（1）地域生活への移行

（2）相談支援の充実

（3）地域生活支援の充実

2 福祉と医療などが連携した支援の充実

（2）精神障がい者等への支援

（4）発達障がい児・者への支援

※啓発については、「第2章 障がい者施策の総合的推進」-「第1節 多様性を認め合う共生社会づくり」-「2 障がいに対する理解の促進」に記載

3 地域生活支援拠点等の整備及びその有する機能の充実

障がい者の地域生活を継続して支援する観点から、地域生活支援拠点等（地域生活への移行、相談、体験の機会・場の提供、緊急時の受入・対応、専門性の確保および地域の体制づくりの機能を集約し、グループホームまたは障害者支援施設に付加した拠点（地域生活支援拠点）または地域における複数の機関が分担して機能を担う体制（面的な体制））において、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を行うこととし、令和5（2023）年度末までにおける成果目標を次のとおり設定します。

【成果目標】

項目	前プラン目標 （令和2 （2020）年度）	現状（実績） （令和元 （2019）年度）	目標 （令和5 （2023年度）	備考
地域生活支援拠点 等が整備された圏 域数	9 圏域	1 圏域	圏域 ^し	最終案で 反映
地域生活支援拠点 等の運用状況の検 証及び検討回数	—	—	回	

国の基本指針では、地域生活支援拠点等について、令和5（2023）年度末までの間、各市町村又は各圏域に1つ以上確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とすることとしています。

（1）みえ障がい者共生社会づくりプラン（平成30年度～令和2年度）の実績
地域生活支援拠点等の整備数は、令和2（2020）年度末時点で7圏域の見込みです。

この要因としては、地域の実情に応じたニーズや課題を共有し、相談、緊急時の受入・対応や専門的な人材の確保など地域生活支援拠点等に必要な機能を担う体制づくりについて、緊急時に受入・対応を行う短期入所事業所の整備に地域偏在もある中で、市町の障害者自立支援協議会における検討や事業所との協議などの地域における合意形成が進んでいないことなどが考えられます。

（2）目標達成に向けた施策

地域生活支援拠点等においては、国の制度改正も地域の関係機関と密接に共有しつつ地域生活への移行、相談、体験の機会・場の提供、緊急時の受入・対応、

専門性の確保および地域の体制づくり等の機能を集約し、障がい者の地域生活の支援を行います。このような地域生活支援拠点等の整備にあたっては、それぞれの地域において、障がいの重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、各地域のニーズ、サービスの整備状況等、各地域の個別の状況に応じ、必要とされる機能を整備していく必要があります。

本プランにおいては、「第2章 障がい者施策の総合的推進」-「第3節 安心を実感できる共生社会づくり」-「1 地域移行・地域生活の支援の充実」、
「2 福祉と医療などが連携した支援の充実」に取組内容を記載しています。

第2章 障がい者施策の総合的推進

第3節 安心を実感できる共生社会づくり

1 地域移行・地域生活の支援の充実

(1) 地域生活への移行

(2) 相談支援の充実

(3) 地域生活支援の充実

2 福祉と医療などが連携した支援の充実

(2) 精神障がい者等への支援

(3) 医療的ケアを必要とする障がい児・者への支援

(4) 発達障がい児・者への支援

4 福祉施設から一般就労への移行

障がい者の就労を促進する観点から、福祉施設の利用者について、就労移行支援事業等を通じて、一般就労への移行を推進するとともに職場への定着を図ることとし、令和5（2023）年度末までにおける成果目標等を次のとおり設定します。

【成果目標】

項目	前プラン目標 (令和2(2020) 年度)	現状(実績) (令和元(2019) 年度)	目標 (令和5 (2023年 度)	備考
一般就労移行者数	260人	172人	人 最終案で 反映	令和5(2023)年度において、福祉施設を退所し、一般就労する者の数(県内市町の成果目標の合計) ※実績：就労移行等実態調査(厚生労働省)
就労移行支援事業を通じて、一般就労に移行する者の数	—	—	人	一般就労移行者数の内数
就労継続支援A型事業を通じて、一般就労に移行する者の数	—	—	人	一般就労移行者数の内数
就労継続支援B型事業を通じて、一般就労に移行する者の数	—	—	人	一般就労移行者数の内数
就労移行支援事業等※を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の率	—	—	%	※就労移行支援事業等：自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の率	—	—	%	令和3(2021)年度～令和5(2023)年度の就労定着支援事業の総利用者数のうち令和5(2023)年度末時点の就労定着者数の割合

【当該成果目標に係る「福祉施設」の範囲】
 就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）、自立訓練（機能訓練・生活訓練）

【活動指標】

項目	数値	備考
就労移行支援事業および就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	人 最終案で 反映	令和5（2023）年度における、就労移行支援事業および就労継続支援事業の利用者のうち、一般就労への移行者数
障がい者に対する職業訓練の受講者数		令和5（2023）年度における、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、職業訓練の受講者数
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	人	令和5（2023）年度における、福祉施設利用者のうち、福祉施設から公共職業安定所へ誘導する者の数
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	人	令和5（2023）年度における、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する者の数
公共職業安定所における福祉施設利用者の支援対象者数	人	令和5（2023）年度における、福祉施設利用者のうち、公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数

国の基本指針では、福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、令和5（2023）年度中に一般就労へ移行する者の目標値については、令和元（2019）年度の一般就労への移行実績の1.27倍以上とすることを基本とすることとしています。また、就労移行支援事業の令和5（2023）年度中の一般就労への移行実績については、令和元（2019）年度の1.30倍以上とすることを基本とし、就労継続支援A型事業については令和元（2019）年度の一般就労への移行実績の概ね1.26倍以上、就労継続支援B型事業については概ね1.23倍以上をめざすこととします。また、障がい者の一般就労への定着も重要であることから、就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率（過去3年間の就労定着支援事業の総利用者数のうち前年度末時点の過去3年間の同一事業所内での就労定着者数の割合をいう。以下同じ。）に係る目標値を設定することとし、就労定着支援事業の利用者は、令和5（2023）年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、7割が就労定着支援事業を利用することを基本とします。さらに、就労定着支援事業の就労定着率については、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とすることを基本とすることとしています。

（1）みえ障がい者共生社会づくりプラン（平成30年度～令和2年度）の実績
 「一般就労移行者数」については令和元（2019）年度172人となっており、目標を達成するのは、困難な状況です。

この要因としては、コロナ禍における経済活動が縮小する中、障がい者の就労先の確保や職場に定着するために必要な支援に取り組んでいるものの、障がい

者の特性やニーズに応じ切れていないことなどが考えられます。

(2) 目標達成に向けた施策

福祉施設から一般就労への移行に関しては、就労系障害福祉サービス事業所における意識向上、障害者就業・生活支援センターの相談体制や就労支援機能の強化など福祉施設から一般就労への移行に向けた支援に注力して取り組む必要があります。

また、福祉施設から一般就労への移行に限らず、離職者や特別支援学校卒業生等への就労に向けた支援、障がい者の適性に応じた職場や職域の拡大など、障がい者雇用全般にわたり、障がい福祉、雇用、教育などの関係機関が連携し、総合的に取り組む必要があります。

さらに、共同受注窓口などによる福祉施設の受注の一層の拡大や、優先調達の拡大など、福祉施設における工賃向上に向けた取組を進める必要があります。

本プランにおいては、「第2章 障がい者施策の総合的推進」-「第2節 生きがいを実感できる共生社会づくり」-「2 就労の促進」に取組内容を記載しています。

第2章 障がい者施策の総合的推進

第2節 生きがいを実感できる共生社会づくり

2 就労の促進

- (1) 一般就労の促進
- (2) 福祉的就労への支援
- (3) 多様な就労機会の確保

5 障がい児支援の提供体制の整備等

障がい児支援の提供体制の整備を促進する観点から、令和5（2023）年度末までにおける成果目標を次のとおり設定します。

【成果目標】

項目	平成 28(2016) 年度	現状 (令和元 (2019)年度)	目標 (令和5 (2023年度)	備考
児童発達支援センターの設置 圏域数	5圏域	5圏域	圏域	
保育所等訪問支援を利用できる 体制が構築された圏域数	5圏域	7圏域	最終案で 反映	
主に重症心身障がい児を支援 する児童発達支援事業所が確保 された圏域数	4圏域	4圏域	圏域	
主に重症心身障がい児を支援 する放課後等デイサービス事 業所が確保された圏域数	3圏域	6圏域	圏域	

国の基本指針では、児童発達支援センターについて、令和5（2023）年度末までに各市町村に少なくとも1か所以上設置すること（市町村単独での設置が困難な場合には圏域での設置）、保育所等訪問支援について、令和5（2023）年度末までに全ての市町村において利用できる体制を構築することを基本とすることとしています。また、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所について、令和5（2023）年度末までに各市町村に少なくとも1か所以上確保すること（市町村単独での確保が困難な場合には圏域での確保）を基本とすることとしています。

（1）目標達成に向けた施策

障がい児支援の提供体制の整備等に関しては、ライフステージに応じた途切れない支援や保健、教育、医療、福祉、就労支援等の関係機関の連携を強化する必要があります。

また、保育所等訪問支援事業の活用などを通じて、障がい児の地域社会への参加・包容の推進に取り組むとともに、特別な支援が必要な障がい児に対する関係分野の支援体制の充実を図る必要があります。

さらに、障がいの疑いがある段階から障がい児本人や家族に対する継続的な相談支援を行う障害児相談支援の充実に向けた取組を進める必要があります。

本プランにおいては、「第2章 障がい者施策の総合的推進」-「第2節 生きがいを実感できる共生社会づくり」-「1 特別支援教育の充実」および、「第3節 安心を実感できる共生社会づくり」-「1 地域移行・地域生活の支援の

充実」、「2 福祉と医療などが連携した支援の充実」に取組内容を記載しています。

第2章 障がい者施策の総合的推進

第2節 生きがいを実感できる共生社会づくり

1 特別支援教育の充実

(1) 指導・支援の充実

(2) 専門性の向上

(3) 教育環境の充実

第3節 安心を実感できる共生社会づくり

1 地域移行・地域生活の支援の充実

(2) 相談支援の充実

2 福祉と医療などが連携した支援の充実

(1) 障がいの早期発見と対応

(3) 医療的ケアを必要とする障がい児・者への支援

(4) 発達障がい児・者への支援

6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

利用者が真に必要とする障害福祉サービス等が利用できるようにするために、障害福祉サービス等の質を向上させる体制を構築することとし、令和5（2023）年度末までにおける成果目標等を次のとおり設定します。

【成果目標】

項目	現状 (令和元 (2019)年度)	目標 (令和5 (2023年度)	備考
指導監査の結果を関係自治体と共有する場の開催回数	—	最終案で 反映	

【活動指標】

項目	指標	備考
県が実施する指導監査の結果を関係自治体と共有する体制の有無	最終案で 反映	【指導監査】指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査
県が実施する指導監査の結果を関係自治体と共有する回数		【指導監査】指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査

国の基本指針では、利用者が真に必要とする障害福祉サービス等が利用できるようにするため、令和5（2023）年度末までに、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築することを基本ととしています。

(1) 目標達成に向けた施策

障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築に関しては、サービス提供者等が障害者総合支援法や児童福祉法の具体的内容を理解できるための取組を行い、行政が障害福祉サービス等の利用状況を把握し、サービス提供者等が障がい者等にとって真に必要とする障害福祉サービス等を提供できているのか検証していく必要があります。

本プランにおいては、「第2章 障がい者施策の総合的推進」-「第3節 安心を実感できる共生社会づくり」-「1 地域移行・地域生活の支援の充実」に取組内容を記載しています。

第2章 障がい者施策の総合的推進
第3節 安心を実感できる共生社会づくり
1 地域移行・地域生活の支援の充実
(1) 地域生活への移行

第2節 障がい者支援のための体制整備

本プランの基本理念である共生社会を実現するため、障がい者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がい者等が必要とする障害福祉サービス等の支援により、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本的な考え方として、障がい者支援の体制整備を図ります。

また、障害福祉サービス等による支援を通じて、第1節で掲げた福祉施設から地域生活への移行等の成果目標を実現できるよう、必要なサービスの提供体制の整備を図ります。

1 障害福祉サービスの推進体制の確保

(1) 障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的考え方

県内の全ての地域において、必要な訪問系サービスが提供されるとともに、希望する障がい者に日中活動系サービスが提供される体制の確保を図ります。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、消毒液等の提供及び感染拡大時の事業継続支援について、国と連携しながら、適時適切に対応します。

また、地域における居住の場（居住等サービス）として、グループホームの充実を図るとともに、障害福祉サービスにおける自立支援や訓練等により、福祉施設から地域生活への移行を進めます。

さらに、これらの訪問系サービス、日中活動系サービスや居住系サービスの提供により、障がい者の地域生活を支援するとともに、その支援を強化するため、地域生活支援拠点等の整備を図るとともに、重度訪問介護や日中サービス支援型共同生活援助など、地域における重度の障がい者の受け皿となる障害福祉サービスの充実に取り組みます。

加えて、就労系障害福祉サービス事業所においては、障がい者の福祉施設から一般就労への移行・定着を進めるとともに、関係機関と連携して事業所における雇用の場の拡大を図ります。

このような基本的な考え方をふまえ、それぞれの地域における障害福祉サービスをはじめとする地域資源の実情に応じて、障害福祉サービスの提供体制の確保を図ります。

(2) 各年度における必要量（活動指標）の見込み

本プランでは、県内全ての市町障害福祉計画等の数値を障害保健福祉圏域ごとに集計し、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの各年度における指定障害福祉サービスの種類ごとの必要な量の見込み（以下、「活動指標」という。）を定めます。

なお、参考として、令和3（2021）年1月時点の事業所数および令和2（2020）年10月のサービス実績（出典 三重県国民健康保険団体連合会データ）を併記します。

活動指標は、各年度における1か月あたりの総量を見込んだものであり、単位の考え方は次のとおりです。（単位の考え方は、「2 相談支援の体制整備」、「3 障がい児支援のための体制整備」においても同じです。）

「時間分」…月間のサービス提供時間
「人日分」…「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」で算出されるサービス量
「人分」…月間の利用人数

① 指定障害福祉サービスの種類ごとの必要な量の見込み

種類	事業所の現状 (令和3 (2021)年1月 1日現在)	サービス量 実績(令和2 (2020)年 10月分)	令和3 (2021)年 度	令和4 (2022)年 度	令和5 (2023)年 度
訪問系サービス					
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	事業所数 箇所	時間	時間	時間	時間
		人	人	人	人
日中活動系サービス					
生活介護	事業所数 箇所	人日分	人	人	人
	定員 人	人	人	人	人
自立訓練 (機能訓練)	事業所数 箇所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員 人	人	人	人	人
自立訓練 (生活訓練)	事業所数 箇所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員 人	人	人	人	人
就労移行支援	事業所数 箇所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員 人	人	人	人	人
就労継続支援 (A型)	事業所数 箇所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員 人	人	人	人	人
就労継続支援 (B型)	事業所数 箇所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員 人	人	人	人	人

最終案で
反映

就労定着支援	事業所数	か所	人	人	人	人
	定員	人				
療養介護	事業所数	か所	人	人	人	人
	定員	人				
短期入所 (福祉型)	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員	人				
短期入所 (医療型)	事業所数	か所	人	人日分	人日分	人日分
	定員	人				
居住系サービス						
自立生活援助	事業所数	か所	人	人	人	人
	定員	人				
共同生活援助	事業所数	か所	人	人	人	人
	定員	人				
施設入所支援	事業所数	か所	人	人	人	人
	定員	人				

(3) 障害福祉サービスに係る見込量（活動指標）確保のための施策

障がい者が必要とする障害福祉サービスが、障がい者が選択した地域において提供されるよう設定した障害福祉サービスの見込量の確保を図るためには、県と市町が（自立支援）協議会等を通じ、連携を図るとともに、それぞれの役割に応じた取組を進める必要があります。このため、地域の（自立支援）協議会において、障害福祉サービスに係る活動指標の進捗状況の確認や障害福祉サービスの運営における課題対応など、障害福祉計画のPDCAサイクルの確立を図るとともに、多様な事業者の参入を促進するなど地域の実情に応じた取組が展開されるよう、サービス提供者等における整備や運営を支援します。

また、地域（自立支援）協議会などから具体的課題を抽出し、その課題について、県障害者自立支援協議会において対応の検討や評価を行うことにより、取組の水平展開や制度化を図ります。

さらに、サービス提供が可能な事業所が限られている、重症心身障がいや遷延性意識障がいの状態を含む医療的ケアを必要とする障がい児・者や強度行動障がいや発達障がいのある人に対する障害福祉サービスについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底や制度等の周知を継続しつつ、障害福祉サービスを提供する事業所の拡充を図ります。

また、医療的ケアが必要な障がい児・者に対しては、医療的ケア児等コーディネーターを養成するとともに、障害福祉サービス事業所職員の医療的ケア技術のスキルアップや地域ネットワークの機能強化（スーパーバイズ機能の構築）を目的とした研修会を開催して、人材育成の強化を図ります。

加えて、障害保健福祉圏域の活動指標と実績および地域におけるサービスの提供体制等を考慮し、障害福祉サービス事業所の施設整備を促進します。

これらの取組などにより、障害福祉サービスの量の確保を図るとともに、障がい者に適切な障害福祉サービスが提供されるよう、事業所等への指導・助言等により、サービスの質を確保します。

2 相談支援の体制の確保

(1) 相談支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

障がい者等が、地域において自立した日常生活または社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制の確保を図るとともに、これらのサービスの適切な利用を支え、また、各種ニーズに対応する相談支援体制の構築が不可欠です。

障害福祉サービスの利用にあたって作成されるサービス等利用計画については、支給決定に先立ち、必ず作成される体制を確保する必要があります。

また、個別のサービス等利用計画の作成にあたっては、利用者の状態像や希望を勘案し、連続性および一貫性を持った障害福祉サービス等が提供されるよう総合的な調整を行うとともに、利用者の生活状況を定期的を確認の上、必要に応じた見直しを行う必要があるため、サービスの質を担保した上で、利用者数の増加等に対応し、基幹相談支援センターの設置を進めつつサービス等利用計画を作成する体制を確保する必要があります。

地域移行支援については、障害者支援施設や精神科病院から地域生活に移行する障がい者等に、障がいの重度化に対応し必要なサービスを提供できるよう、地域生活への移行者数に係る成果目標等を勘案し、計画的にサービスの提供体制を確保する必要があります。

さらに、地域生活へ移行した後の定着を図るとともに、現に地域で生活している障がい者等がそのまま住み慣れた地域で生活できるよう、事業所や関係機関と連携した適時・適切なサポートの提供など、地域定着支援に係るサービスの提供体制を充実する必要があります。

発達障がい者等に対する支援については、発達障がいの症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うことが重要であり、また、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者の連携の下、障がい者の状況に応じた必要な支援が切れ目なく行われるよう、支援体制の整備を図る必要があります。

このような基本的な考え方および、地域における相談支援の中核機関である基幹相談支援センターの設置状況等をふまえ、(自立支援)協議会等における地域の相談支援機関の連携のもと、地域の実情に応じ、相談支援の提供体制の確保を図ります。

(2) 各年度における必要量（活動指標）の見込み

① 指定計画相談支援および指定地域相談支援の種類ごとの必要な量の見込み

種類	事業所の現状 (令和3 (2021)年1月 1日現在)	サービス量 実績(令和2 (2020)年 10月分)	令和3 (2021)年 度	令和4 (2022)年 度	令和5 (2023)年 度
計画相談支援	事業所数 箇所	人	最終案で 反映	人	人
地域移行支援	事業所数 箇所	人		人	人
地域定着支援	事業所数 箇所	人		人	人

② 発達障がい者等に対する支援の見込み

項目	現状(令和元 (2019)年度)	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年 度	令和5 (2023) 年度
発達障害者支援地域協議会の開催 回数	回	回	回	回
発達障害者支援センターによる相 談件数	件	最終案で 反映	件	件
発達障害者支援センターおよび発 達障害者地域支援マネジャーの関 係機関への助言件数	件		件	件
発達障害者支援センターおよび発達 障害者地域支援マネジャーの外部機 関や地域住民への研修、啓発件数	件	件	件	件

(3) 相談支援に係る見込量（活動指標）確保のための施策

計画相談支援および地域相談支援は、障害福祉サービスの適切な利用を支えるとともに、障がい者の各種ニーズへの的確な対応が求められるなど、障がい者支援において、基本的かつ重要な役割を担うこととなります。

また、計画相談支援を提供する特定相談支援事業所は、市町において事業所の指定を行うことから、市町との連携を密に、必要な相談支援体制を確保する必要があります。

このようなことから、地域の（自立支援）協議会において、関係機関との有機的な連携を図りながら、相談支援の提供体制を含む障がい者等への支援の体制の整備を図ることができるよう、その運営を支援します。

特に、障がい者のニーズに応じ、障害福祉サービス等の利用に係る総合的な調整の役割を担う計画相談支援については、その提供体制の確保にとどまらず、質の向上を図る必要があることから、（自立支援）協議会の活性化を通じて、基幹

相談支援センターを中心とした相談支援体制の確立を促進します。

さらに、障害者支援施設等からの地域生活への移行を支えるとともに、地域生活を継続する役割を担う地域相談支援については、障がい者の重度化、高齢化に対応し、地域生活への移行や、地域生活支援体制の強化を図るための取組を通じ、利用促進を図ります。

発達障がい者等に対する支援については、地域における発達障がい者等への支援体制に関する課題の共有、関係機関の連携強化に向けた協議等を進めるため、発達障害者支援地域協議会を適切に開催します。

また、自閉症等の発達障がい者等に対する個々の障がいに応じた相談支援を行う拠点である自閉症・発達障害支援センターに発達障害者地域支援マネジャーを配置し、専門性のさらなる向上と地域の相談支援機関に対する後方支援機能の強化を図ります。

3 障がい児支援のための体制整備

(1) 障がい児支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

障がい児については、子ども・子育て支援法第2条第2項において、「子ども・子育て支援の内容および水準は、全ての子どもが健やかに成長するように支援するものであって、良質かつ適切なものでなければならない」と規定されていることおよび、同法に基づく教育、保育等の利用状況をふまえ、居宅介護や短期入所等の障がい児が利用できる障害福祉サービス、児童福祉法に基づく障がい児支援等の専門的な支援を確保することが必要です。

また、共生社会の形成を促進する観点から、教育、保育等関係機関と連携を図った上で、障がい児およびその家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで、途切れない効果的な支援を、身近な地域で提供する体制の構築が重要です。

近年増加している医療的ケア児・者や重症心身障がい児・者については、特に新型コロナウイルス感染症の感染防止に十分留意し、身近な地域で適切な支援を受けられるよう、ニーズ等の検討を行うとともに、短期入所等の支援体制を拡充することが必要です。

このような基本的な考え方および、それぞれの地域における障害福祉サービスをはじめとする地域資源の実情に応じ、障がい児支援の提供体制の確保を図ります。

(2) 各年度における必要量（活動指標）の見込み

① 指定通所支援等の種類ごとの必要な量の見込み

種類	事業所の現状(令和3(2021)年1月1日現在)	サービス量実績(令和2(2020)年10月分)	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
児童発達支援	事業所数 箇所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員 人	人	人	人	人
放課後等デイサービス	事業所数 箇所	人日分	最終案で 反映	人日分	人日分
	定員 人	人		人	人
保育所等訪問支援	事業所数 箇所	人日分		人日分	人日分
	定員 人	人	人	人	人
医療型児童発達支援	事業所数 箇所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員 人	人	人	人	人
居宅訪問型児童発達支援	事業所数 箇所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員 人	人	人	人	人
福祉型障害児入所施設	事業所数 箇所	人	人	人	人
医療型障害児入所施設	事業所数 箇所	人	人	人	人
障害児相談支援	事業所数 箇所	人	人	人	人
医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	県 チーム				
	市町 人	人	人	人	人

(3) 障がい児支援に係る見込量（活動指標）確保のための施策

障がい児に対し身近な地域でそのニーズに応じた必要な支援が提供できるよう、障害児通所支援等の障がい児支援サービスの見込量の確保を図るためには、県、市町、関係機関が（自立支援）協議会等を通じ、地域において連携した支援体制の整備を図る必要があります。

市町や障害保健福祉圏域単位における障がい児支援の中核となる機能の強化を図るため、地域の（自立支援）協議会等において、児童発達支援、障害児相談支援および保育所等訪問支援などの障害児通所支援を総合的に提供する施設の設置に向け、地域の実情に応じた検討が促進されるよう、その運営を支援します。

また、障害児入所施設について、入所した時点から退所後の地域生活を見据えた支援が行えるよう、児童相談所、障害児入所施設、市町等の関係機関が連携し、それぞれの役割に応じた途切れのない支援が提供される体制づくりを進めます。

さらに、県立子ども心身発達医療センターにおいて、重症心身障がい児等を対象に、児童発達支援、生活介護等の児童福祉法および障害者総合支援法に基づくサービスを提供します。

加えて、基幹相談支援センターや（自立支援）協議会等を中心とした関係機関のネットワークを構築し、障がい児相談支援の充実を図ります。

また、子どもの周囲の「気づき」の段階から、ライフステージに応じた途切れない支援や関係機関のスムーズな連携による支援が適切に提供できるよう、地域における保健、医療、保育、教育、福祉、就労支援等の関係機関の連携強化を図ります。

このほか、医療的ケアを必要とする障がい児・者への支援が適切に提供されるよう、各障害保健福祉圏域またはこれらをまとめて構築された県内4つのネットワークを中心にして、市町や保健、医療、保育、教育、福祉など地域における関係機関の連携強化を図り、支援者からの相談に応じ地域づくりも担うスーパーバイズチーム（コーディネーターをメンバーに含む）を各ネットワークに配置するとともに、関連分野における支援の利用を調整するコーディネーターを育成し、総合的な支援の提供体制の構築を促進します。

これらの取組などにより、障がい児への支援に係るサービスの量の確保を図るとともに、障がい児に適切なサービスが提供されるよう、事業所等への指導・助言により、サービスの質を確保します。

4 各年度の指定障害者支援施設および指定障害児入所施設の必要入所定員総数

令和5（2023）年度までの各年度における指定障害者支援施設および指定障害児入所施設の必要入所定員総数について、次のとおり設定します。

種類	現状(令和3 (2021)年1月 1日現在)	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
指定障害者支援施設	人	最終案で 反映	人	人
指定障害児入所施設	人		人	人

5 地域生活支援事業の実施

(1) 県が実施する地域生活支援事業の実施に関する基本的考え方

地域生活支援事業は、障がい児・者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、実施できる事業です。また、地域生活支援事業は、市町および県において行う事業であり、それぞれ障害者総合支援法において実施しなければならない具体的な事業（以下、「必須事業」という。）が規定されていますが、これに限らず、市町および県の判断により、必要な事業を実施することが可能とされています。

県においては、必須事業を中心に、専門的、広域的な対応が必要な事業を実施します。

(2) 実施する事業の内容および各年度における量の見込み

① 専門性の高い相談支援事業

ア) 発達障害者支援センター運営事業

発達障がいのある人またはその家族などに対して、相談支援、発達支援、就労支援および情報提供を総合的に行う拠点として、自閉症・発達障害支援センターを設置・運営します。

県内2か所の自閉症・発達障害支援センターにおいて、専門的な相談・支援を行うとともに、地域の相談支援機関に対する後方支援機能の強化のための体制づくりに取り組みます。

イ) 障害者就業・生活支援センター事業

職業生活における自立を図るため、就業およびこれに伴う日常生活、または社会生活上の支援を必要とする障がい者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行う拠点として、障害者就業・生活支援センターを、障害保健福祉圏域ごとに設置・運営します。

障害者就業・生活支援センターにおいては、障がい者の適性に応じた就労支援を行うため、就労に向けたアセスメントを充実させるとともに、就労先の開拓や就労定着に向けた支援の促進に取り組みます。

ウ) 高次脳機能障がい支援普及事業

高次脳機能障がい支援普及事業は、高次脳機能障がい者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障がいの正しい理

解を促進するための普及・啓発事業、支援手法等に関する研修等を行い、支援体制の確立を図ることを目的とする事業です。

三重県身体障害者総合福祉センターにおいて、広域的な専門相談支援を実施するとともに、地域の相談支援機関に対する後方支援機能の強化のための体制づくりに取り組めます。

事業名	項目	現状(令和元(2019)年度)	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
発達障害者支援センター運営事業	実施か所数	か所	か所	か所	か所
障害者就業・生活支援センター事業	実施か所数	か所	最終案で反映	か所	か所
高次脳機能障がい支援普及事業	実施か所数	か所		か所	か所

② 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

ア) 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業

身体障がい者福祉の概要や手話通訳または要約筆記の役割・責務等について理解するとともに、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術および基本技術を習得した手話通訳者ならびに要約筆記に必要な要約技術および基本技術を習得した要約筆記者を養成します。

イ) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員を養成します。

事業名	項目	現状(令和元(2019)年度)	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	受講者総数	人	最終案で反映	人	人
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	受講者総数	人		人	人

③ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

ア) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がいのある人の自立と社会参加を図るため、複数市町の住民が参加する障がい者団体等の会議、研修、講演または講義等に、手話通訳者または要約筆記者を派遣します。

さらに、市町域または都道府県域を超えた広域的な派遣を円滑に実施するため、市町間では派遣調整ができない場合に、市町間の連絡調整を行います。

イ) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーションおよび移動等支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣します。

事業名	項目	現状(令和元(2019)年度)	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用見込み件数	件		最終案で反映	件
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用見込み件数	件			件

④ 広域的な支援事業

ア) 相談支援体制整備事業

a) スーパーバイザー

地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進することを目的としたスーパーバイザーを配置します。

イ) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業

a) 地域生活支援広域調整会議等事業

障害保健福祉圏域ごとに、精神障がい者地域移行・地域定着推進協議会等を設置し、会議において、長期入院精神障がい者の地域生活への移行状況の情報共有を行うとともに、地域生活への移行における課題や解決策の検討等を行うことにより、精神障がい者の支援体制を整備します。

b) 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業

長期入院精神障がい者の退院に向けた意欲を喚起するため、病院スタッフの地域生活への移行に関する理解を促進するとともに、長期入院精神障がい者と、ピアサポーター等との交流の機会を確保するなど、地域生活への移行に向けた支援を行います。

ウ) 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業

医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者で構成する発達障害者支援地域協議会を開催し、課題の共有、連携の強化等に向けた協議を行うことにより、発達障がい者への支援体制の整備を進めます。

事業名	項目	現状(令和元 (2019)年度)	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022)年 度	令和5 (2023) 年度
相談支援体制整備事業 (スーパーバイザー)	配置人数	人	人	人	人
地域生活支援広域調整 会議等事業	協議会の開 催回数	回	最終案で 反映	回	回
地域移行・地域定着支 援事業	実ピアサポ ーター人数	人		人	人
発達障害者支援地域協 議会による体制整備事 業	協議会の開 催回数	回	回	回	回

⑤ サービス・相談支援者、指導者育成事業

ア) 障害支援区分認定調査員等研修事業

全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障がい者給付等の事務が行われるよう、障害支援区分認定調査員・審査会委員に対する研修を実施し、調査員等の養成や資質の向上を図ります。

イ) 相談支援従事者研修事業

地域の障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するため、必要なサービス利用や生活全般への支援に関するサービス等利用計画を作成する相談支援専門員を養成します。さらに、専門コース別研修により相談支援に従事する者の資質の向上を図ります。

ウ) サービス管理責任者等研修事業

事業所や施設において、サービスの質を確保するため、個別支援計画の作成やサービス提供プロセスの管理等を行うために配置されるサービス管理責任者および児童発達支援管理責任者を養成します。

エ) 強度行動障害支援者養成研修事業

著しい行動障がいがある人に対して、障害福祉サービス事業所において、適切な支援が行えるよう、専門的な知識と技術を有する支援者を養成します。

オ) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業

身体障害者相談員および知的障害者相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図ります。

カ) 精神障害関係従事者養成研修事業

こころの健康センター等において、精神障がい者の地域生活への移行および地域生活の継続に向けた支援体制を確保するため、支援に従事する者を対象とした研修を実施します。

事業名	項目	現状(令和元(2019)年度)	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
障害支援区分認定調査員等研修事業	実施回数	回	回	回	回
	受講者数	人	人	人	人
相談支援従事者研修事業	実施回数	回	回	回	回
	受講者数	人	人	人	人
サービス管理責任者研修事業	実施回数	回	回	回	回
	受講者数	人	人	人	人
強度行動障害支援者養成研修事業	実施回数	回	回	回	回
	受講者数	人	人	人	人
身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業	実施回数	回	回	回	回
精神障害関係従事者養成研修事業	実施回数	回	回	回	回
	受講者数	人	人	人	人

最終案で
反映

⑥ その他障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業

ア) 社会参加支援事業

a) 障害者社会参加推進センター運営事業

障がい者等の社会参加を推進する障害者社会参加推進センターを設置、運営し、生活訓練、スポーツ教室等の事業を実施します。

b) 身体障害者補助犬育成事業

身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）を必要とする方に対して、補助犬の育成に要する費用を助成し、社会参加を支援します。

c) 奉仕員養成研修事業

点訳または朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員および朗読奉仕員を養成します。

イ) 権利擁護支援

a) 障害者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係行政機関、福祉、医療、司法に関連する職務に従事する者または関係する団体、地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図ります。

また、障がい者虐待防止及び障がい者の権利擁護の徹底を目的として、市町障がい者虐待防止担当職員、虐待防止センター職員及び障害福祉サービス事業所等のサービス管理責任者等に対する研修を開催します。

事業名	項目	現状(令和元 (2019)年度)	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022)年 度	令和5 (2023)年 度
障害者社会参加 推進センター運 営事業	設置か所数	か所	か所	か所	か所
身体障害者補助 犬育成事業	訓練頭数	頭	最終案で 反映		頭
奉仕員養成研修 事業	受講者総数	人			人
障害者虐待防 止・権利擁護研 修	開催回数	回	回	回	回

(3) 各事業の見込量（活動指標）確保のための施策

地域生活支援事業については、市町において、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、必須事業に限らず、それぞれの市町の判断により実施されているところです。

一方で、総合的な障がい者支援を行う上で、地域資源の状況を考慮し、必要と考えられる事業が不足している地域もあります。

このようなことから、県において、専門的、広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町における事業が適正かつ円滑に実施されるよう市町への支援および基盤整備に関する広域的な調整等を図ります。

具体的には、必須事業未実施の市町について、それぞれの市町の特徴に配慮した上で、実施に向けた働きかけを行います。

また、地域の（自立支援）協議会において、県内に配置したスーパーバイザー等が助言を行うことなどにより、基幹相談支援センター等地域の関係機関とのネットワークの構築や広域的な課題解決に向けた体制の整備を図ります。

6 人材の確保および資質の向上ならびにサービスの質の向上のために講ずる措置

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等および、児童福祉法に基づく障がい児支援のためのサービスの提供にあたっては、障がい者の自立と社会参加の実現を図るとともに、障がい者のニーズに応じたサービスを提供する必要があります。このようなサービスを提供するためには、継続的に、サービスを提供する人材の確保や資質の向上とともに、サービスの質の向上に取り組む必要があります。

このようなことから、サービス提供に係る人材の研修および、事業者等に対する第三者の評価の実施により、サービスを提供する人材の確保および資質の向上ならびにサービスの質の向上を図ります。

(1) サービス提供に係る人材の研修

サービス提供に係る人材の資質の向上のため、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、コロナ禍における研修のリモート化にも対応しつつ、相談支援における理念の浸透や、障がい当事者をはじめとする関係者による人材育成システムの構築により、人材の段階的な資質の向上を図るとともに、地域の支援体制の充実・強化を図る人材を育成します。

(2) 指定障害福祉サービス等の事業者に対する第三者の評価

福祉サービスの質の向上を図るための「みえ福祉第三者評価」について、全国

的な推進組織である全国社会福祉協議会などと連携を図りながら事業運営を行うとともに、福祉事業者等が中・長期的な展望で福祉サービスの質の向上に取り組むことができるよう、意識の醸成を図ります。

また、障がい者が個別のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者等によるサービスの質の向上が図られるよう、障害福祉サービス等情報公表制度について、普及啓発を進めます。

7 関係機関との連携に関する事項

「第1節 地域生活移行・就労支援等に関する目標の設定」に掲げた成果目標を達成するためには、障がい福祉分野の取組に限らず、保健、医療、教育、雇用等の分野を含めた総合的な取組が重要です。

地域生活への移行に関しては、地域生活を支える取組として必要となる発達障がい・行動障がいのある障がい者や医療的ケアを必要とする障がい児・者への支援において、それぞれの関係機関と連携した取組が必要です。

また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の成果目標の達成に向けては、保健、医療、福祉関係者等と連携した取組が必要です。

さらに、福祉施設から一般就労への移行に向けては、福祉関係機関、教育機関、公共職業安定所をはじめとする関係機関と連携した取組が必要です。

加えて、障がい児支援の提供体制の整備等の成果目標の達成に向けては、ライフステージに応じた途切れのない支援や関係機関のスムーズな連携による支援を適切に提供できるよう、保健、医療、保育、教育、福祉、就労支援等の関係機関と連携した取組が必要です。

このようなことから、関係機関による効果的な連携を図るため、関係機関が参加する地域の（自立支援）協議会の運営を支援するとともに、それぞれの課題に応じ、課題解決のために必要な関係機関と連携した総合的な取組を進めます。

8 その他自立支援給付および地域生活支援事業ならびに障害児通所支援等の円滑な実施を確保するために必要な事項

(1) 障がい者等に対する虐待の防止

障がい者虐待の未然防止と適切な対応を行うため、有識者等で構成される専門家チームや関係機関と連携しながら、市町への支援や事業所への指導・支援を行います。

第2章-「第1節 多様性を認め合う共生社会づくり」-「1 権利擁護の推進」-「(2) 虐待防止に対する取組の強化」等において取組を記載しています。

(2) 意思決定支援の促進

意思決定支援の質の向上を図るため、相談支援専門員やサービス管理責任者の研修等の機会を通じて、意思決定支援ガイドライン等を活用した研修を実施するとともに、関係者に対する普及に努めます。

第2章-「第3節 安心を実感できる共生社会づくり」-「1 地域移行・地域生活の支援の充実」-「(4) 福祉人材の育成・確保」等において取組を記載しています。

(3) 障がい者を理由とする差別の解消の推進や理解の促進

障がい者を理由とする差別の解消の推進を図るため、相談窓口における対応、三重県障がい者差別解消支援協議会での相談事例の検証や合理的配慮に関する好事例についての情報共有、啓発活動等に取り組みます。

また、障がいや障がい者に対する理解促進を図るため、関係機関と連携して、情報共有、啓発活動等に取り組みます。

第2章-「第1節 多様性を認め合う共生社会づくり」-「1 権利擁護の推進」-「(1) 権利擁護のための体制の充実」等において取組記載しています。

(4) 障害福祉サービス等および障害児通所支援等を提供する事業所における利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実

利用者の安全・安心の確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底や事業所における防災対策や防犯対策の推進に取り組みます。

第2章-「第3節 安心を実感できる共生社会づくり」-「3 防災・防犯対策の充実」等において取組を記載しています。

【県における指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な活動指標一覧表】

(活動指標は、各年度における1か月あたりの総量を見込んだもの)

種類	事業所の現状 (令和3(2021)年 1月1日現在)	サービス量実績 (令和2(2020)年 10月分)	令和3(2021) 年度	令和4(2022)年 度	令和5(2023)年 度
訪問系サービス					
居宅介護、重度訪問介護、 同行援護、行動援護、重度 障害者等包括支援	事業所数	か所	時間	時間	時間
			人	人	人
日中活動系サービス					
生活介護	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
自立訓練 (機能訓練)	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
自立訓練 (生活訓練)	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
就労移行支援	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
就労継続支援 (A型)	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
就労継続支援 (B型)	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
就労定着支援	事業所数	か所	人	人	人
	定員	人	人	人	人
療養介護	事業所数	か所	人	人	人
	定員	人	人	人	人
短期入所 (福祉型)	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
短期入所 (医療型)	事業所数	か所	(福祉型に含む) 人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
居住系サービス					
自立生活援助	事業所数	か所	人	人	人
	定員	人	人	人	人
共同生活援助	事業所数	か所	人	人	人
	定員	人	人	人	人
施設入所支援	事業所数	か所	人	人	人
	定員	人	人	人	人
相談支援					
計画相談支援	事業所数	か所	人	人	人
地域移行支援	事業所数	か所	人	人	人
地域定着支援	事業所数	か所	人	人	人
障がい児支援のためのサービス					
児童発達支援	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
放課後等デイサービス	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
保育所等訪問支援	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
医療型児童発達支援	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
居宅訪問型児童発達支 援	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人
福祉型障害児入所施設	事業所数	か所	人	人	人
医療型障害児入所施設	事業所数	か所	人	人	人
障害児相談支援	事業所数	か所	人	人	人
医療的ケア児に対する関連 分野の支援を調整するコー ディネーターの配置人数	県	チーム	チーム	チーム	チーム
	市町	人	人	人	人

最終案で
反映

第3節 障害保健福祉圏域別計画

■サービス量（活動指標）の見込みを定める単位となる区域の設定

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス、指定地域相談支援および指定計画相談支援ならびに児童福祉法に基づく指定通所支援および指定障害児相談支援の種類ごとの量の見込みを定める単位となる区域については、障がい児・者の生活圏、地理的条件等を勘案し、県内を9つの区域に分けた障害保健福祉圏域と同一の区域とします。

障害保健福祉圏域	市町
桑名員弁	桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町
四日市	四日市市、菰野町、朝日町、川越町
鈴鹿・亀山	鈴鹿市、亀山市
津	津市
松阪多気	松阪市、多気町、明和町、大台町
伊勢志摩	伊勢市、志摩市、鳥羽市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町
伊賀	伊賀市、名張市
紀北	尾鷲市、紀北町
紀南	熊野市、御浜町、紀宝町

(注) 以下、128ページまでは、各障害保健福祉圏域ごとに市町の計画を集約後、記載します。

1 障害保健福祉圏域プラン

最終案で
反映

(1) 障害保健福祉圏域の現状

- 障害保健福祉圏域構成市町：
- 障害保健福祉圏域人口： 人（県全体に占める割合 %）
- 面積： k m²（県全体に占める割合 %）

(2) 障害保健福祉圏域における障がい者の状況

項目	人数
身体障害者手帳所持者（令和2（2020）年4月1日現在）	人
療育手帳所持者（令和2（2020）年4月1日現在）	人
精神障害者保健福祉手帳所持者（令和2（2020）年3月31日現在）	人

(3) 障害保健福祉圏域における令和5（2023）年度の成果目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	目標
地域生活移行者数	人
施設入所者数減少見込	人

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	目標
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	か所

③ 地域生活支援拠点等の整備及びその有する機能の充実

項目	目標
地域生活支援拠点等の整備	か所
地域生活支援拠点等の運用状況の検証及び検討回数	回

④ 福祉施設から一般就労への移行

項目	目標
福祉施設から一般就労への移行者数	人
就労移行支援事業を通じて、一般就労に移行する者の数	人
就労継続支援A型事業を通じて、一般就労に移行する者の数	人
就労継続支援B型事業を通じて、一般就労に移行する者の数	人
就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の率	%
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の率	%

⑤ 障がい児支援の提供体制の整備等

項目	目標
児童発達支援センターの設置	か所
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	か所
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	か所
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	か所

(4) 障害保健福祉圏域における指定障害福祉サービス等の活動指標の見込み
(活動指標は、各年度における1か月あたりの総量を見込んだもの)

種類	事業所の現状 (令和3(2021)年 1月1日現在)		サービス量実績 (令和2(2020)年 10月分)	令和3(2021) 年度	令和4(2022)年 度	令和5(2023)年 度
訪問系サービス						
居宅介護、重度訪問介護、 同行援護、行動援護、重度 障害者等包括支援	事業所数	か所	時間	時間	時間	時間
			人	人	人	人
日中活動系サービス						
生活介護	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人	人
自立訓練 (機能訓練)	事業所数	か所	人日分	人日分	最終案で 反映	人日分
	定員	人	人	人		人
自立訓練 (生活訓練)	事業所数	か所	人日分	人日分		人日分
	定員	人	人	人		人
就労移行支援	事業所数	か所	人日分	人日分		人日分
	定員	人	人	人		人
就労継続支援 (A型)	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人	人
就労継続支援 (B型)	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人	人
就労定着支援	事業所数	か所	人	人	人	人
	定員	人				
療養介護	事業所数	か所	人	人	人	人
	定員	人				
短期入所 (福祉型)	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人	人
短期入所 (医療型)	事業所数	か所	(福祉型に含む)	人日分	人日分	人日分
	定員	人		人	人	人
居住系サービス						
自立生活援助	事業所数	か所	人	人	人	人
	定員	人				
共同生活援助	事業所数	か所	人	人	人	人
	定員	人				
施設入所支援	事業所数	か所	人	人	人	人
	定員	人				
相談支援						
計画相談支援	事業所数	か所	人	人	人	人
地域移行支援	事業所数	か所	人	人	人	人
地域定着支援	事業所数	か所	人	人	人	人
障がい児支援のためのサービス						
児童発達支援	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人	人
放課後等デイサービス	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人	人
保育所等訪問支援	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分	人日分
			人	人	人	人
医療型児童発達支援	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人	人
居宅訪問型児童発達支援	事業所数	か所	人日分	人日分	人日分	人日分
	定員	人	人	人	人	人
障害児相談支援	事業所数	か所	人	人	人	人
医療的ケア児に対する関連 分野の支援を調整するコー ディネーターの配置人数	県	チーム	チーム	チーム	チーム	チーム
	市町	人	人	人	人	人

(5) 障害保健福祉圏域における課題と今後の取組

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

【課題】

【今後の取組】

最終案で
反映

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

【課題】

【今後の取組】

③ 地域生活支援拠点等の整備及びその有する機能の充実

【課題】

【今後の取組】

④ 福祉施設から一般就労への移行

【課題】

【今後の取組】

⑤ 障がい児支援の提供体制の整備等

【課題】

【今後の取組】

⑥ 相談支援の提供体制

【課題】

【今後の取組】

第4章 計画の推進

第1節 計画の推進体制

「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」という基本理念を実現するため、さまざまな主体との「協創」により計画を推進します。

1 県における推進体制

本計画に基づく障がい者支援施策を着実に推進するため、県の関係機関が集まる会議において、福祉、保健、医療、労働、教育、住宅などそれぞれの分野が協議・連携し、施策を総合的に推進します。

2 県民力による「協創」

本計画を推進するため、県、市町、団体、県民等が、それぞれの役割を果たし、協創により、共生社会を実現する必要があります。

(1) 県の役割

県は、市町で行うことが困難な広域的・専門的な事業の実施や、市町への助言・指導などを行います。また、積極的に情報提供を行うなど、共生社会に向けた意識啓発を行います。さらに、県域を超える広域的な課題について、国や地方自治体との緊密な連携を図ります。

(2) 市町の役割

市町は、県民に最も身近な立場として、ニーズを的確に把握し、地域生活を支える基礎的でニーズに応じたきめ細かいサービスを提供することが求められています。そのため、福祉、保健、医療、労働、教育、住宅などそれぞれの分野の連携による障がい者施策の計画づくりやその推進などが求められています。

(3) 団体の役割

社会福祉法人等の福祉や保健、医療に関する各種団体のほか、企業等が積極的に参加し、地域を支えることが期待されています。また、さまざまなサービス提供を実施する団体については、多様で質の高いサービス提供が求められています。さらに、当事者団体等については、利用者のニーズにあったサービス提供のための連携が期待されます。

(4) 県民の役割

共生社会の実現の主役は、そこに住み地域をよく知っている県民一人ひとりです。福祉サービスの利用者であり担い手でもある県民一人ひとりの声やニーズ、行動がその地域の共生社会を実現します。県民一人ひとりが自ら力を発揮する機会を見いだし、だれひとり取り残さない共生社会づくりに主体的に参画することが期待されます。

第2節 計画の進行管理（PDCA サイクル）

本計画を着実に実施していくため、各施策の進捗状況を把握するなど、適切な進行管理を行います。

1 計画（Plan）

本計画により、県の障がい者施策の基本的方向を定めます。

策定にあたっては、「障害者基本法」に基づく三重県障害者施策推進協議会や、「障害者総合支援法」に基づく三重県障害者自立支援協議会で意見を聴くとともに、県議会の常任委員会での審議やパブリックコメントの実施により、いただいた意見を計画に反映します。

2 実行（Do）

本計画に基づき、具体的な施策を展開します。

施策の展開にあたっては、県の関係機関が集まる会議において、福祉、保健、医療、労働、教育などそれぞれの分野が協議・連携し、総合的に推進します。

3 評価 (Check)

本計画に掲げた施策の実施状況について、毎年度、年次報告としてとりまとめます。

とりまとめた年次報告について、三重県障害者施策推進協議会および三重県障害者自立支援協議会に報告し、施策の達成状況について、調査等を行います。

障害保健福祉圏域の取組については、地域の（自立支援）協議会において、実施状況を把握し、分析・評価を行います。また、地域の取組では解決できない課題について、三重県障害者自立支援協議会に報告し、協議を行います。

これらの協議会において、現状を多面的に分析し、課題を抽出します。

4 改善 (Act)

評価によって、明らかになった施策等の課題について、次年度の施策展開に反映します。また、必要に応じ、県の関係機関が集まる会議において協議・検討を行います。

障害保健福祉圏域の取組については、地域の（自立支援）協議会の運営を支援することにより、改善を図ります。

第3節 計画の見直し

本計画は令和5（2023）年度を目標年度として策定するものですが、計画の進捗状況や法制度の改正等さまざまな状況の変化により、見直しの必要が生じた場合は、計画期間中においても、適宜、必要な見直しを行います。